

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 仲津留隆 (内線 3583)

数理第2係長 雪下秀雄 (内線 3586)

電話 (代表) 03-5253-1111

政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成20年9月1日現在)

調査結果の概要

社会保険庁

第1章 調査結果の概要

I 政府管掌健康保険

1. 適用状況

表 I-1-(1)は平成20年9月1日現在における政府管掌健康保険（健康保険法第3条第2項被保険者及び任意継続被保険者を除く。）の適用状況である。

昭和59年度の健康保険法の改正に伴い、政府管掌健康保険の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所または事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額の時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成19年9月1日現在）と比較したものである。

平成20年9月1日現在の適用事業所数（以下、「事業所数」という。）は159万9千か所と前年に比べ2.0%の増であり、被保険者数は、1,951万人と前年に比べ0.1%の増である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて1.8%減少して12.2人となっている。

標準報酬月額の平均は28万9千円で前年に比べ0.1%減少している。

ただし、平成20年4月より長寿医療制度が始まったことで、75歳以上等の加入者が被用者保険から外れたため、過去の調査結果と比較する場合には注意が必要である。

表 I-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
	か所	%	%	人	%	%	人	%	円	%
計	1,599,455	100.0	2.0	19,506,673	100.0	0.1	12.2	△ 1.8	288,527	△ 0.1

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 I-1-(2) は平成 20 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 77 万か所と前年に比べ 2.3%の減であり、賞与支給被保険者数は、2,505 万 9 千人と前年に比べ 0.0%の増である。

賞与支給事業所 1 か所当たりの賞与支給被保険者数は 32.7 人で前年に比べ 2.4%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 32 万 5 千円で前年に比べ 0.9%減となっている。

表 I-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
	か所	%	%	人	%	%	人	%	円	%
計	766,630	100.0	△ 2.3	25,059,141	100.0	0.0	32.7	2.4	325,301	△ 0.9

2. 産業大分類別適用状況

表 I-2-(1)、表 I-2-(2)は平成 20 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去 5 年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 15 年 6 月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成 15 年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成 14 年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 20.0%と最も大きく、次いでサービス業が 19.1%、建設業が 17.0%、製造業が 15.6%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が 21.4%と最も大きく、次いでサービス業が 17.2%、卸売・小売業が 15.9%、医療・福祉が 14.3%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には公務の 33.1 人が最も多く、次いで複合サービス事業の 26.7 人、運輸業の 26.2 人、医療・福祉の 22.1 人と続いている。

表 I-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所 当たりの 被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,599,455	100.0	2.0	30,718	19,506,673	100.0	0.1	15,161	12.2
農林水産業	16,808	1.1	3.1	506	137,868	0.7	△ 0.0	△ 3	8.2
鉱業	3,840	0.2	△ 1.0	△ 40	45,395	0.2	△ 4.4	△ 2,075	11.8
建設業	272,481	17.0	1.2	3,111	1,856,196	9.5	△ 3.4	△ 65,902	6.8
製造業	250,247	15.6	0.0	46	4,173,374	21.4	△ 1.4	△ 57,651	16.7
卸売・小売業	319,850	20.0	0.8	2,677	3,110,993	15.9	△ 2.3	△ 73,770	9.7
金融・保険業	19,067	1.2	3.6	668	165,263	0.8	△ 2.1	△ 3,619	8.7
不動産業	73,707	4.6	4.1	2,878	326,850	1.7	△ 3.0	△ 9,957	4.4
運輸業	53,628	3.4	3.1	1,611	1,402,879	7.2	4.2	57,089	26.2
情報通信業	51,232	3.2	6.9	3,299	487,908	2.5	2.8	13,346	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8,594	0.5	△ 0.1	△ 8	95,172	0.5	△ 2.1	△ 2,056	11.1
飲食店・宿泊業	53,656	3.4	3.5	1,800	570,070	2.9	1.3	7,578	10.6
医療・福祉	126,107	7.9	3.6	4,403	2,785,202	14.3	3.3	89,030	22.1
教育・学習支援業	22,073	1.4	3.1	669	292,866	1.5	1.9	5,520	13.3
複合サービス事業	10,499	0.7	△ 7.0	△ 785	280,599	1.4	3.8	10,166	26.7
サービス業	305,235	19.1	3.6	10,518	3,364,015	17.2	1.1	38,108	11.0
公務	12,431	0.8	△ 4.9	△ 635	412,023	2.1	2.3	9,357	33.1

表 I -2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		%	%	%	%	%
計業		0.1	1.0	1.6	2.3	2.0
農林水産		0.1	0.7	2.2	2.9	3.1
建設業		△ 9.8	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.0
製造業		△ 0.8	0.4	1.3	1.5	1.2
卸売・小売業		△ 1.6	△ 0.7	△ 0.3	0.2	0.0
金融・保険業		△ 1.6	0.4	0.7	0.9	0.8
不動産業		19.9	0.0	2.4	3.1	3.6
運輸業		4.6	3.1	4.4	5.4	4.1
情報通信業		20.1	1.3	2.5	2.9	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業		△ 17.8	5.3	7.5	8.5	6.9
飲食店・宿泊業		△ 2.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.1
医療・福祉		△ 3.7	1.1	1.7	3.3	3.5
教育・学習支援		3.5	3.9	4.8	4.9	3.6
複合サービス		9.0	1.6	2.8	3.6	3.1
公務		28.9	△ 8.0	△ 14.0	△ 1.4	△ 7.0
		1.7	2.3	3.0	3.9	3.6
		△ 14.5	△ 7.7	△ 7.4	△ 3.4	△ 4.9

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		%	%	%	%	%
計業		1.0	0.9	1.5	2.0	0.1
農林水産		△ 1.3	△ 2.0	0.4	1.8	△ 0.0
建設業		△ 11.9	△ 3.4	△ 5.0	△ 1.4	△ 4.4
製造業		△ 3.0	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.7	△ 3.4
卸売・小売業		0.1	0.2	0.3	0.8	△ 1.4
金融・保険業		△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	0.2	△ 2.3
不動産業		1.0	△ 2.5	△ 0.1	△ 4.2	△ 2.1
運輸業		1.4	3.5	3.9	4.9	△ 3.0
情報通信業		20.9	2.7	4.9	3.1	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業		△ 30.0	3.3	5.3	6.0	2.8
飲食店・宿泊業		△ 1.9	△ 1.0	△ 0.6	0.2	△ 2.1
医療・福祉		△ 0.2	△ 1.6	0.7	3.3	1.3
教育・学習支援		3.1	4.6	4.1	3.5	3.3
複合サービス		2.9	△ 0.5	1.4	3.3	1.9
公務		27.9	2.7	1.9	4.9	3.8
		3.0	1.3	3.1	4.2	1.1
		0.8	3.8	1.4	2.7	2.3

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		人	人	人	人	人
計業		12.5	12.5	12.5	12.4	12.2
農林水産		8.9	8.7	8.5	8.5	8.2
建設業		12.9	12.7	12.3	12.2	11.8
製造業		7.6	7.5	7.3	7.1	6.8
卸売・小売業		16.6	16.7	16.8	16.9	16.7
金融・保険業		10.3	10.2	10.1	10.0	9.7
不動産業		10.4	10.1	9.9	9.2	8.7
運輸業		4.8	4.8	4.8	4.8	4.4
情報通信業		24.9	25.2	25.8	25.9	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業		10.5	10.3	10.1	9.9	9.5
飲食店・宿泊業		11.1	11.2	11.2	11.3	11.1
医療・福祉		11.3	11.0	10.8	10.8	10.6
教育・学習支援		22.4	22.6	22.4	22.2	22.1
複合サービス		13.9	13.6	13.5	13.4	13.3
公務		17.0	19.0	22.5	24.0	26.7
		11.4	11.2	11.3	11.3	11.0
		23.6	26.5	29.0	30.8	33.1

表 I-2-(3)は平成 20 年 9 月 1 日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が 20.6%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 18.9%、製造業が 18.4%、建設業が 14.2%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が 23.9%と最も大きく、次いで医療・福祉が 18.2%、卸売・小売業が 15.7%、サービス業が 15.1%となっている。

賞与支給事業所 1 か所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には複合サービス事業の 70.9 人が最も多く、次いで運輸業の 66.9 人、医療・福祉の 55.1 人、公務の 47.9 人と続いている。

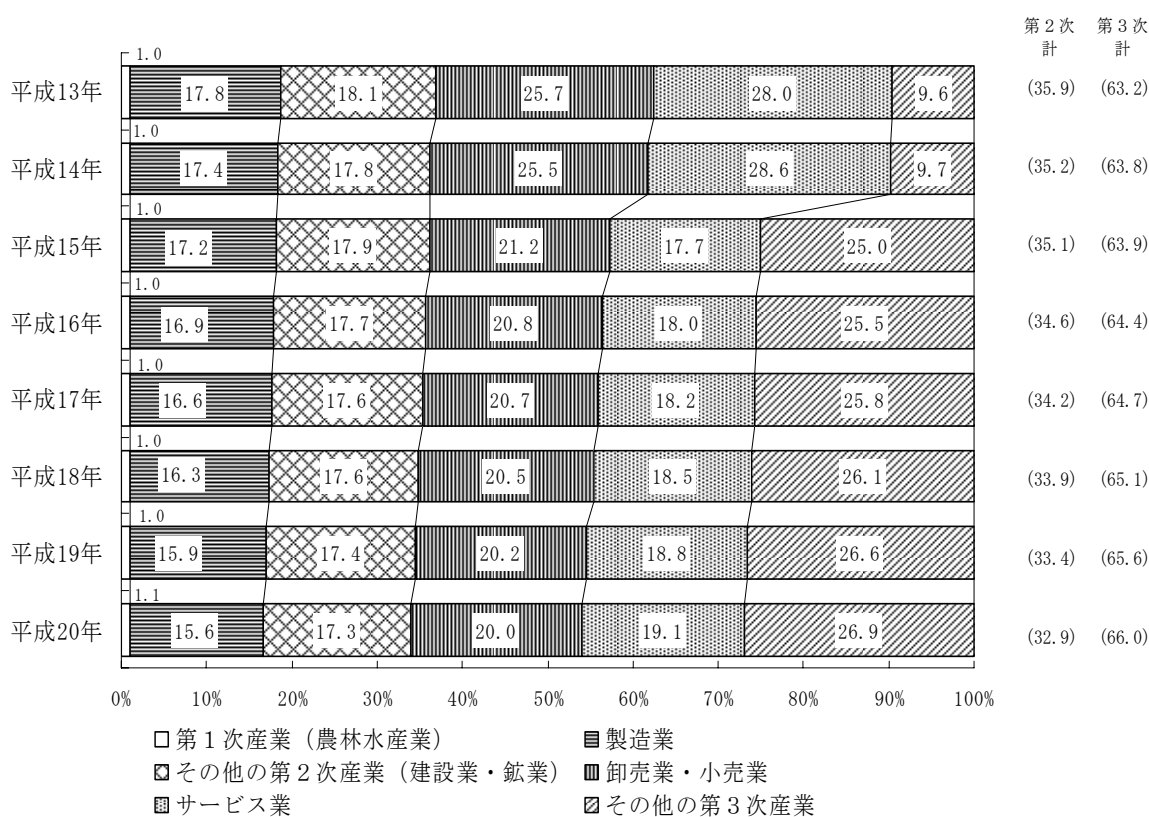
表 I-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
合計	766,630	100.0	△ 2.3	△ 18,137	25,059,141	100.0	0.0	2,871	32.7
農林水産業	8,678	1.1	△ 1.1	△ 97	160,093	0.6	0.0	77	18.4
鉱業	2,340	0.3	△ 5.7	△ 142	60,840	0.2	△ 4.0	△ 2,548	26.0
建設業	109,100	14.2	△ 4.3	△ 4,958	1,910,079	7.6	△ 4.1	△ 81,158	17.5
製造業	141,134	18.4	△ 2.8	△ 4,046	5,980,513	23.9	△ 1.3	△ 80,823	42.4
卸売・小売業	144,621	18.9	△ 3.5	△ 5,310	3,943,531	15.7	△ 2.1	△ 84,966	27.3
金融・保険業	7,116	0.9	△ 1.3	△ 93	217,332	0.9	△ 4.1	△ 9,220	30.5
不動産業	19,262	2.5	△ 2.2	△ 430	305,843	1.2	0.2	556	15.9
運輸業	26,411	3.4	△ 2.5	△ 665	1,766,411	7.0	3.1	53,216	66.9
情報通信業	19,691	2.6	0.2	40	536,933	2.1	2.4	12,567	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,415	0.7	△ 2.9	△ 160	148,484	0.6	0.2	323	27.4
飲食店・宿泊業	16,159	2.1	△ 2.8	△ 460	526,431	2.1	2.4	12,300	32.6
医療・福祉	82,747	10.8	1.8	1,446	4,558,286	18.2	3.3	144,084	55.1
教育・学習支援業	12,685	1.7	△ 1.1	△ 138	329,144	1.3	0.8	2,770	25.9
複合サービス事業	7,585	1.0	△ 11.5	△ 987	538,111	2.1	6.1	31,026	70.9
サービス業	157,596	20.6	△ 1.2	△ 1,842	3,785,664	15.1	0.2	7,893	24.0
公務	6,090	0.8	△ 4.6	△ 295	291,446	1.2	△ 1.1	△ 3,226	47.9

図 I-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図 I-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では構成割合が大きく異なっている。

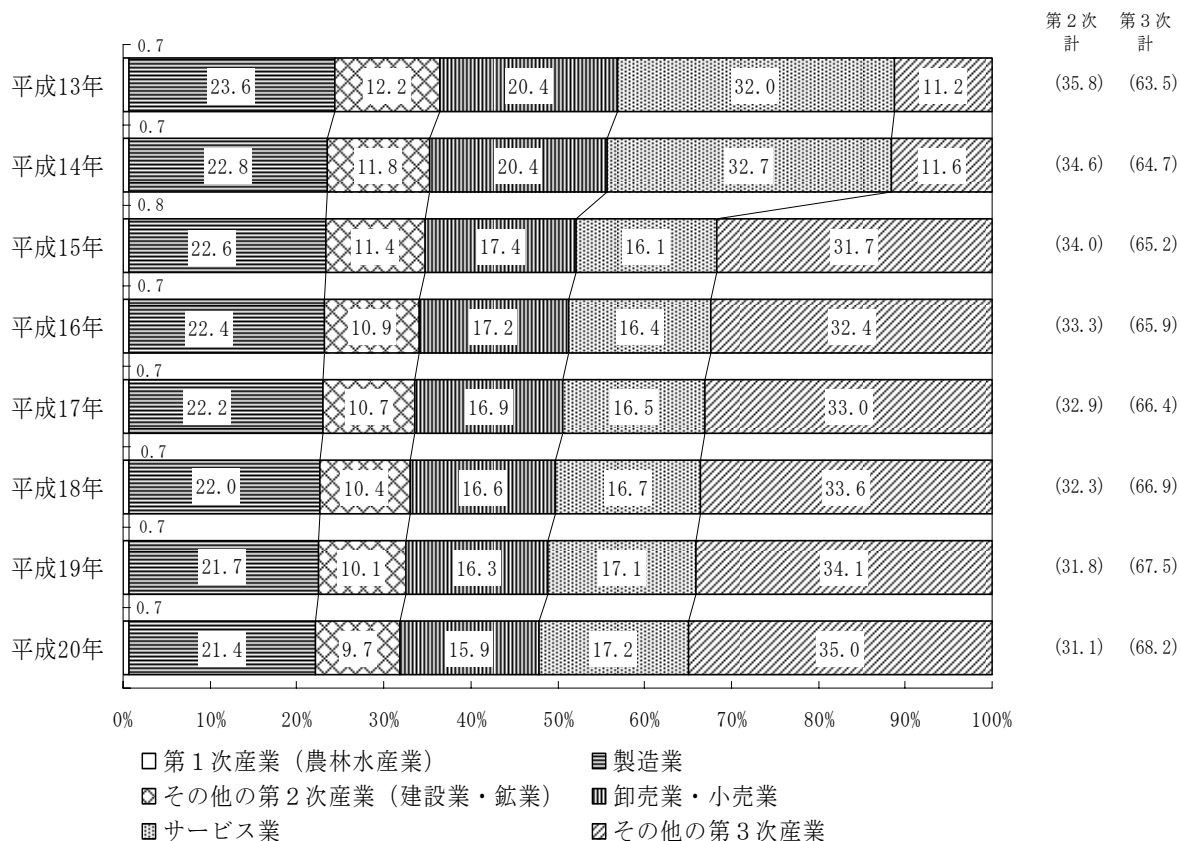
推移の傾向については、事業所数においても被保険者数においても、平成 15 年以降はサービス業及びその他の第 3 次産業が増加しており、製造業、その他の第 2 次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図 I-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図 I-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

3. 規模別適用状況

表 I-4-(1)、表 I-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が39.2%を占め、5~9人規模が19.9%、3・4人規模が17.6%、10~19人規模が11.9%であり、5人未満の事業所をまとめると56.9%を占めている。被保険者数の構成割合は、100~299人規模が17.7%を占め、50~99人規模が13.3%、10~19人規模が13.1%である。

対前年増加率は、事業所数では、1000人以上規模が12.6%増加、2人以下規模が10.1%増加するなど4項目で増加しているが、5~9人規模が3.4%減少、10~19人規模が3.2%減少するなど7項目で減少している。総数で見ると2.0%の増加である。被保険者数では、1000人以上規模が15.2%増加、2人以下規模が5.4%増加するなど4項目で増加しているが、5~9人規模が3.4%減少、10~19人規模が3.1%減少するなど7項目で減少している。総数で見ると0.1%の増加である。

表 I-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,599,455	100.0	2.0	30,718	19,506,673	100.0	0.1	15,161
2人以下	627,372	39.2	10.1	57,347	665,601	3.4	5.4	33,853
3人・4人	281,990	17.6	△ 2.3	△ 6,570	968,992	5.0	△ 2.3	△ 23,236
小計(5人未満)	909,362	56.9	5.9	50,777	1,634,593	8.4	0.7	10,617
5人～9人	318,652	19.9	△ 3.4	△ 11,287	2,090,577	10.7	△ 3.4	△ 74,089
10人～19人	189,749	11.9	△ 3.2	△ 6,206	2,553,059	13.1	△ 3.1	△ 81,195
20人～29人	65,685	4.1	△ 2.4	△ 1,637	1,565,410	8.0	△ 2.3	△ 36,620
30人～49人	50,934	3.2	△ 1.5	△ 761	1,924,887	9.9	△ 1.5	△ 28,428
50人～99人	37,917	2.4	△ 0.9	△ 344	2,603,126	13.3	△ 0.8	△ 21,261
100人～299人	21,501	1.3	△ 0.3	△ 57	3,443,416	17.7	△ 0.2	△ 5,525
300人～499人	3,248	0.2	2.2	69	1,232,108	6.3	1.9	22,896
500人～999人	1,737	0.1	5.4	89	1,172,837	6.0	5.3	59,329
1000人以上	670	0.0	12.6	75	1,286,660	6.6	15.2	169,437
小計(5人以上)	690,093	43.1	△ 2.8	△ 20,059	17,872,080	91.6	0.0	4,544

表 I-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総数	0.1	1.0	1.6	2.3	2.0
2人以下	2.9	3.9	4.3	5.3	10.1
3人・4人	△ 1.2	△ 0.6	0.6	1.2	△ 2.3
小計(5人未満)	1.4	2.3	3.0	3.9	5.9
5人～9人	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.3	0.3	△ 3.4
10人～19人	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.0	0.1	△ 3.2
20人～29人	△ 0.7	△ 0.2	0.5	0.9	△ 2.4
30人～49人	△ 0.2	△ 0.3	0.2	1.2	△ 1.5
50人～99人	0.5	0.7	1.2	1.5	△ 0.9
100人～299人	1.8	2.1	2.7	2.5	△ 0.3
300人～499人	2.9	4.6	2.4	3.5	2.2
500人～999人	6.1	1.9	5.6	5.7	5.4
1000人以上	7.1	3.1	6.8	5.3	12.6
小計(5人以上)	△ 1.2	△ 0.5	0.1	0.5	△ 2.8

イ. 被保険者数

規模別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総数	1.0	0.9	1.5	2.0	0.1
2人以下	1.3	1.8	2.0	3.5	5.4
3人・4人	△ 1.2	△ 0.7	0.5	1.1	△ 2.3
小計(5人未満)	△ 0.3	0.3	1.1	2.0	0.7
5人～9人	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3	0.2	△ 3.4
10人～19人	△ 1.1	△ 0.6	0.0	0.1	△ 3.1
20人～29人	△ 0.7	△ 0.2	0.4	0.9	△ 2.3
30人～49人	△ 0.2	△ 0.2	0.2	1.2	△ 1.5
50人～99人	0.8	0.9	1.2	1.6	△ 0.8
100人～299人	2.2	2.2	2.7	2.5	△ 0.2
300人～499人	3.2	5.1	2.2	3.5	1.9
500人～999人	6.4	2.1	5.6	6.5	5.3
1000人以上	10.4	4.1	6.8	6.5	15.2
小計(5人以上)	1.1	1.0	1.6	2.0	0.0

表 I-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が28.6%を占め、10～19人規模が19.5%、3・4人規模が18.5%、2人以下規模が12.4%であり、5人未満の事業所をまとめると30.9%を占めている。賞与支給被保険者数の構成割合は、100～299人規模が21.6%を占め、50～99人規模が15.6%、10～19人規模が11.5%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1000人以上規模が13.1%増加、500～999人規模が5.5%増加するなど4項目で増加しているが、5～9人規模が4.5%減少、10～19人規模が4.4%減少するなど7項目で減少している。賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が17.1%増加、500～999人規模が5.2%増加するなど5項目で増加しているが、10～19人規模が3.2%減少、20～29人規模が2.8%減少するなど6項目で減少している。

表 I-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
	か所	%	%	か所	人	%	%	人
総 数	766,630	100.0	△ 2.3	△ 18,137	25,059,141	100.0	0.0	2,871
2人以下	94,778	12.4	3.8	3,455	216,166	0.9	3.5	7,332
3人・4人	141,971	18.5	△ 0.5	△ 690	550,991	2.2	1.7	9,060
小計(5人未満)	236,749	30.9	1.2	2,765	767,157	3.1	2.2	16,392
5人～9人	219,493	28.6	△ 4.5	△ 10,456	1,793,311	7.2	△ 2.2	△ 39,528
10人～19人	149,817	19.5	△ 4.4	△ 6,895	2,889,991	11.5	△ 3.2	△ 96,881
20人～29人	55,388	7.2	△ 3.5	△ 2,013	2,039,542	8.1	△ 2.8	△ 59,326
30人～49人	44,645	5.8	△ 2.1	△ 971	2,679,368	10.7	△ 2.2	△ 59,158
50人～99人	34,664	4.5	△ 1.9	△ 659	3,899,183	15.6	△ 2.0	△ 78,147
100人～299人	20,383	2.7	△ 0.6	△ 132	5,419,518	21.6	△ 1.0	△ 54,880
300人～499人	3,142	0.4	1.9	60	1,964,569	7.8	1.1	21,915
500人～999人	1,693	0.2	5.5	88	1,802,639	7.2	5.2	89,521
1000人以上	656	0.1	13.1	76	1,803,863	7.2	17.1	262,963
小計(5人以上)	529,881	69.1	△ 3.8	△ 20,902	24,291,984	96.9	△ 0.1	△ 13,521

図 I-3 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 I-4 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では4人以下規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については100人以上の規模で増加が続いている。

図 I -3 規模別 事業所数の構成割合の推移

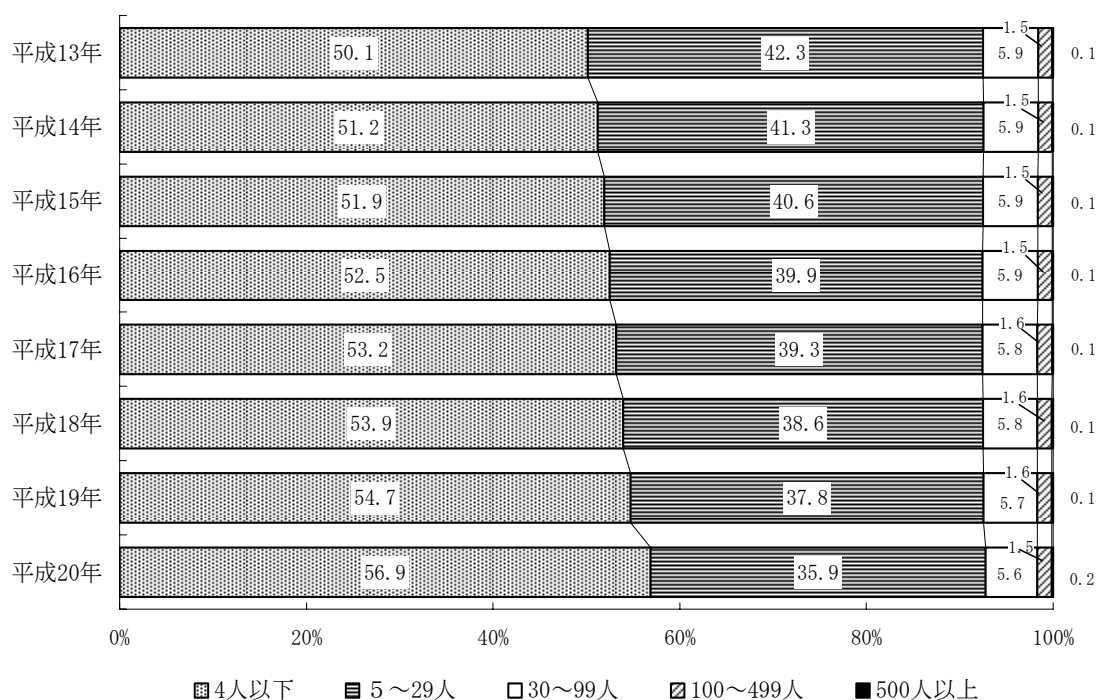


図 I -4 規模別 被保険者数の構成割合の推移

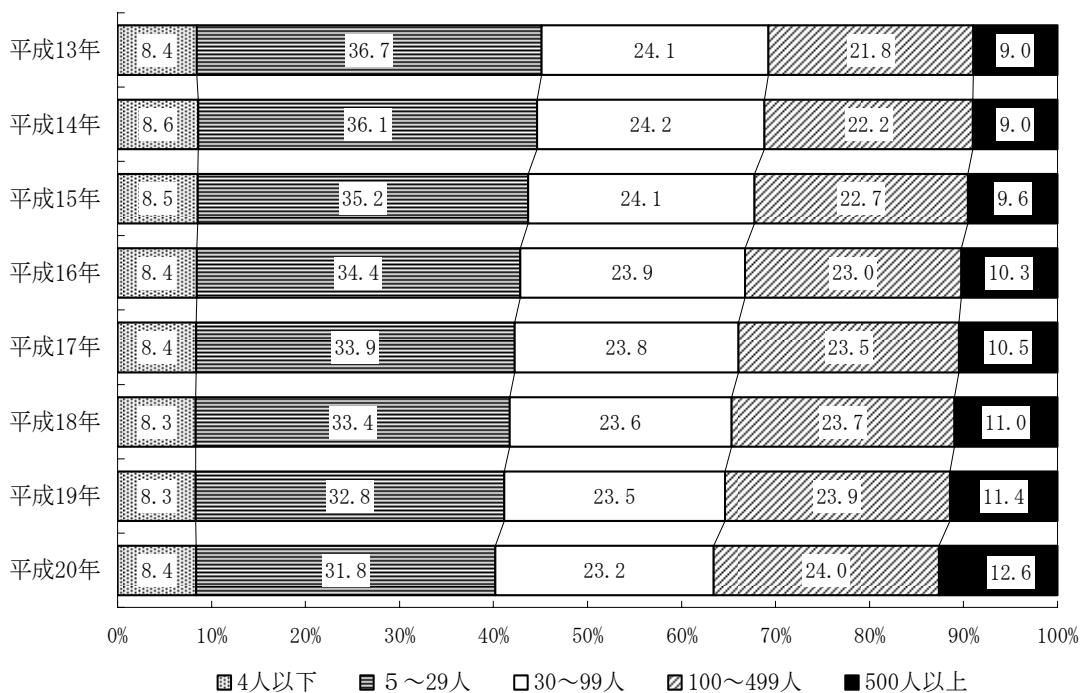


表 I-5-(1)、表 I-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表 I-6-(1)、表 I-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは事業所数ではサービス業、医療・福祉、情報通信業であり、被保険者数では医療・福祉、運輸業、サービス業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では複合サービス業、公務、鉱業であり、被保険者数では卸売・小売業、建設業、製造業である。合計では事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数・被保険者数ともに 2 人以下規模と 100 人以上の規模で増加している。

表 I-5-(3)、表 I-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表 I-6-(3)、表 I-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉、情報通信業が増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、運輸業、複合サービス業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数・賞与支給被保険者数ともに卸売・小売業、建設業、製造業である。合計では、賞与支給事業所数は減少しており、賞与支給被保険者数は増加している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、2 人以下の規模と 500 人以上の規模で増加しており、賞与支給被保険者数では、4 人以下の規模と 500 人以上の規模で増加している。

表 I-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	5,764	3,464	6,879	612	83	5	1	16,808	1.1
鉱 業	953	556	2,035	267	29	-	-	3,840	0.2
建 設 業	109,890	50,025	104,552	7,148	812	40	14	272,481	17.0
製 造 業	69,646	41,138	110,038	22,872	6,132	319	102	250,247	15.6
卸 売 ・ 小 売 業	131,122	64,622	107,877	12,732	3,123	255	119	319,850	20.0
金 融 ・ 保 険 業	10,379	3,720	4,212	522	206	21	7	19,067	1.2
不 動 産 業	49,349	12,181	10,894	1,016	235	24	8	73,707	4.6
運 輸 業	10,821	6,112	26,139	8,109	2,264	133	50	53,628	3.4
情 報 通 信 業	22,814	8,591	16,868	2,433	483	31	12	51,232	3.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,504	1,924	3,617	429	109	10	1	8,594	0.5
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	24,131	9,393	16,879	2,511	676	33	33	53,656	3.4
医 療 ・ 福 祉 社	40,643	17,370	48,951	13,340	5,409	309	85	126,107	7.9
教 育 ・ 学 習 支 援 業	8,580	3,386	8,430	1,326	299	43	9	22,073	1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,683	1,601	2,350	425	322	75	43	10,499	0.7
サ ー ビ ス 業	130,021	56,428	100,736	13,830	3,721	336	163	305,235	19.1
公 務	5,072	1,479	3,629	1,279	846	103	23	12,431	0.8
合 計	627,372	281,990	574,086	88,851	24,749	1,737	670	1,599,455	100.0
割 合 (%)	39.2	17.6	35.9	5.6	1.5	0.1	0.0	100.0	

表 I-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	592	17	△ 115	14	△ 3	1	-	506	1.6
建設業	95	△ 11	△ 126	△ 2	5	△ 1	-	△ 40	△ 0.1
製造業	8,843	△ 119	△ 5,290	△ 302	△ 23	1	1	3,111	10.1
卸売・小売業	7,452	△ 1,825	△ 5,130	△ 471	8	6	6	46	0.1
金融・保険業	12,981	△ 3,487	△ 6,451	△ 369	△ 7	10	-	2,677	8.7
不動産業	781	△ 27	△ 73	△ 5	△ 11	5	△ 2	668	2.2
運輸業	5,815	△ 2,207	△ 727	1	△ 5	△ 1	2	2,878	9.4
情報通信業	1,199	151	131	104	12	2	12	1,611	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,850	334	98	3	5	7	2	3,299	10.7
飲食店・宿泊業	296	25	△ 322	△ 14	5	2	-	△ 8	△ 0.0
医療・福祉	2,283	△ 117	△ 340	△ 40	5	4	5	1,800	5.9
教育・学習支援業	2,508	450	952	325	144	17	7	4,403	14.3
複合サービス事業	661	29	△ 36	△ 1	10	6	-	669	2.2
サービス	82	△ 35	△ 297	△ 381	△ 185	6	25	△ 785	△ 2.6
公務	11,124	422	△ 1,193	67	73	13	12	10,518	34.2
	△ 215	△ 170	△ 211	△ 34	△ 21	11	5	△ 635	△ 2.1
合計	57,347	△ 6,570	△ 19,130	△ 1,105	12	89	75	30,718	100.0
割合(%)	186.7	△ 21.4	△ 62.3	△ 3.6	0.0	0.3	0.2	100.0	

表 I-5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,323	1,665	5,041	563	80	5	1	8,678	1.1
建設業	211	304	1,553	244	28	-	-	2,340	0.3
製造業	8,039	21,575	72,258	6,393	782	39	14	109,100	14.2
卸売・小売業	8,849	20,365	84,533	21,022	5,947	317	101	141,134	18.4
金融・保険業	15,474	31,720	82,332	11,707	3,018	252	118	144,621	18.9
不動産業	1,436	1,862	3,113	477	200	21	7	7,116	0.9
運輸業	4,784	5,150	8,137	939	220	24	8	19,262	2.5
情報通信業	1,333	2,217	14,312	6,301	2,069	129	50	26,411	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,295	3,729	11,167	2,025	438	26	11	19,691	2.6
飲食店・宿泊業	572	1,184	3,123	419	107	9	1	5,415	0.7
医療・福祉	1,462	2,778	9,363	1,889	601	33	33	16,159	2.1
教育・学習支援業	8,311	12,856	42,990	12,882	5,323	304	81	82,747	10.8
複合サービス事業	2,181	2,028	6,949	1,205	271	42	9	12,685	1.7
サービス	3,242	1,345	2,149	412	320	75	42	7,585	1.0
公務	33,821	32,401	75,493	11,949	3,451	322	159	157,596	20.6
	1,445	792	2,185	882	670	95	21	6,090	0.8
合計	94,778	141,971	424,698	79,309	23,525	1,693	656	766,630	100.0
割合(%)	12.4	18.5	55.4	10.3	3.1	0.2	0.1	100.0	

表 I-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	38	1	△ 137	2	△ 2	1	-	△ 97	0.5
建設業	6	△ 17	△ 132	△ 3	5	△ 1	-	△ 142	0.8
製造業	457	20	△ 5,073	△ 333	△ 31	-	2	△ 4,958	27.3
卸売・小売業	753	142	△ 4,446	△ 501	△ 10	10	6	△ 4,046	22.3
金融・保険業	962	△ 507	△ 5,320	△ 434	△ 20	9	-	△ 5,310	29.3
不動産業	34	14	△ 118	△ 16	△ 10	5	△ 2	△ 93	0.5
運輸業	370	△ 260	△ 542	7	△ 6	△ 1	2	△ 430	2.4
情報通信業	89	△ 33	△ 689	△ 47	△ 2	4	13	△ 665	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	166	85	△ 189	△ 33	6	3	2	40	△ 0.2
飲食店・宿泊業	85	35	△ 274	△ 13	5	2	-	△ 160	0.9
医療・福祉	26	△ 38	△ 423	△ 37	1	5	6	△ 460	2.5
教育・学習支援業	192	244	563	279	147	16	5	1,446	△ 8.0
複合サービス事業	6	△ 18	△ 129	△ 7	3	6	1	△ 138	0.8
サービス	△ 133	△ 48	△ 267	△ 382	△ 187	6	24	△ 987	5.4
公務	501	△ 236	△ 2,110	△ 77	54	14	12	△ 1,842	10.2
	△ 97	△ 74	△ 78	△ 35	△ 25	9	5	△ 295	1.6
合計	3,455	△ 690	△ 19,364	△ 1,630	△ 72	88	76	△ 18,137	100.0
割合(%)	△ 19.0	3.8	106.8	9.0	0.4	△ 0.5	△ 0.4	100.0	

表 I -6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,850	11,922	69,583	30,199	14,090	2,857	2,367	137,868	0.7
建設業	1,046	1,920	23,911	12,293	6,225	-	-	45,395	0.2
製造業	97,245	172,528	1,054,627	335,273	138,771	27,056	30,696	1,856,196	9.5
卸売・小売業	83,001	141,945	1,276,454	1,166,783	1,116,343	211,040	177,808	4,173,374	21.4
金融・保険業	151,366	221,359	1,105,632	635,158	579,626	174,113	243,739	3,110,993	15.9
不動産業	11,122	12,650	40,833	26,616	40,907	13,514	19,621	165,263	0.8
運輸業	55,203	40,855	104,051	49,999	44,044	17,023	15,675	326,850	1.7
情報通信業	11,710	21,306	338,601	416,050	414,748	92,376	108,088	1,402,879	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	25,450	29,451	181,855	119,331	90,392	19,498	21,931	487,908	2.5
飲食店・宿泊業	2,928	6,649	37,732	21,614	18,048	6,875	1,326	95,172	0.5
医療・福祉	22,171	32,186	179,167	125,979	124,764	20,507	65,296	570,070	2.9
教育・学習支援業	26,632	60,614	581,838	731,044	1,046,877	208,419	129,778	2,785,202	14.3
複合サービス事業	9,799	11,646	100,905	62,646	63,787	29,458	14,625	292,866	1.5
サービス業務	6,401	5,421	25,063	22,681	81,178	50,375	89,480	280,599	1.4
公務	149,812	193,492	1,045,166	701,069	717,455	229,865	327,156	3,364,015	17.2
合計	4,865	5,048	43,628	71,278	178,269	69,861	39,074	412,023	2.1
割合(%)	665,601	968,992	6,209,046	4,528,013	4,675,524	1,172,837	1,286,660	19,506,673	100.0
割合(%)	3.4	5.0	31.8	23.2	24.0	6.0	6.6	100.0	

表 I -6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	455	23	△ 1,467	893	△ 449	527	15	△ 3	△ 0.0
建設業	21	△ 41	△ 2,089	△ 333	928	△ 561	-	△ 2,075	△ 13.7
製造業	6,423	△ 721	△ 56,764	△ 13,803	△ 4,362	861	2,464	△ 65,902	△ 434.7
卸売・小売業	4,105	△ 6,377	△ 54,157	△ 20,036	3,036	4,184	11,594	△ 57,651	△ 380.3
金融・保険業	8,576	△ 12,417	△ 59,490	△ 16,848	△ 2,389	6,170	2,628	△ 73,770	△ 486.6
不動産業	375	△ 101	△ 1,053	△ 493	△ 2,643	2,845	△ 2,549	△ 3,619	△ 23.9
運輸業	168	△ 7,276	△ 5,407	386	△ 198	△ 692	3,062	△ 9,957	△ 65.7
情報通信業	766	549	1,061	5,643	4,957	4,466	39,647	57,089	376.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,261	1,222	△ 674	△ 10	1,880	4,791	3,876	13,346	88.0
飲食店・宿泊業	329	73	△ 2,989	△ 753	△ 174	1,441	17	△ 2,056	△ 13.6
医療・福祉	1,737	△ 479	△ 3,563	△ 2,503	△ 394	1,621	11,159	7,578	50.0
教育・学習支援業	1,510	1,535	10,993	18,100	31,821	11,117	13,954	89,030	587.2
複合サービス事業	484	127	393	△ 1,285	1,291	3,788	722	5,520	36.4
サービス業務	△ 128	△ 124	△ 4,645	△ 22,045	△ 26,371	4,615	58,864	10,166	67.1
公務	7,167	1,367	△ 9,631	5,139	11,977	6,487	15,602	38,108	251.4
合計	△ 396	△ 596	△ 2,422	△ 1,741	△ 1,539	7,669	8,382	9,357	61.7
割合(%)	33,853	△ 23,236	△ 191,904	△ 49,689	17,371	59,329	169,437	15,161	100.0
割合(%)	223.3	△ 153.3	△ 1,265.8	△ 327.7	114.6	391.3	1,117.6	100.0	

表 I -6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,209	6,618	72,564	43,253	22,874	5,651	5,924	160,093	0.6
建設業	516	1,266	28,861	18,993	11,204	-	-	60,840	0.2
製造業	15,220	69,141	997,460	491,564	237,374	52,048	47,272	1,910,079	7.6
卸売・小売業	18,644	71,743	1,467,458	1,852,901	1,937,667	353,147	278,953	5,980,513	23.9
金融・保険業	32,245	109,347	1,205,363	969,853	967,319	282,895	376,509	3,943,531	15.7
不動産業	3,178	7,165	44,600	41,051	72,896	23,828	24,614	217,332	0.9
運輸業	9,972	18,285	100,751	65,592	62,205	27,495	21,543	305,843	1.2
情報通信業	2,967	8,949	270,917	501,198	638,118	151,934	192,328	1,766,411	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,536	13,156	167,184	153,675	135,220	27,875	35,287	536,933	2.1
飲食店・宿泊業	1,338	4,529	49,965	40,028	34,626	14,433	3,565	148,484	0.6
医療・福祉	2,990	9,296	125,927	125,805	156,221	28,008	78,184	526,431	2.1
教育・学習支援業	22,577	70,539	857,914	1,215,731	1,800,732	367,019	223,774	4,558,286	18.2
複合サービス事業	4,752	7,568	122,314	86,472	70,470	28,833	8,735	329,144	1.3
サービス業務	8,378	7,720	40,813	40,358	171,159	109,003	160,680	538,111	2.1
公務	82,652	142,325	1,141,804	885,103	938,981	276,936	317,863	3,785,664	15.1
合計	2,992	3,344	28,949	46,974	127,021	53,534	28,632	291,446	1.2
割合(%)	216,166	550,991	6,722,844	6,578,551	7,384,087	1,802,639	1,803,863	25,059,141	100.0
割合(%)	0.9	2.2	26.8	26.3	29.5	7.2	7.2	100.0	

表 I -6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	105	△ 21	△ 1,136	△ 94	△ 452	1,216	459	77	2.7
鉱 業	2	△ 16	△ 1,994	△ 926	1,145	△ 759	-	△ 2,548	△ 88.7
建 設 業	939	2,141	△ 57,619	△ 22,547	△ 11,145	1,126	5,947	△ 81,158	△ 2,826.8
製 造 業	1,642	2,977	△ 49,996	△ 36,681	△ 18,522	11,175	8,582	△ 80,823	△ 2,815.2
卸 売 ・ 小 売 業	2,072	2,055	△ 46,963	△ 35,049	△ 4,184	2,712	△ 5,609	△ 84,966	△ 2,959.5
金 融 ・ 保 険 業	61	55	△ 1,700	△ 2,307	△ 4,393	4,781	△ 5,717	△ 9,220	△ 321.1
不 動 産 業	819	△ 337	△ 4,459	1,628	△ 2,158	1,366	3,697	556	19.4
運 輸 業	207	△ 111	△ 13,071	△ 12,227	△ 5,134	9,039	74,513	53,216	1,853.6
情 報 通 信 業	312	401	△ 3,345	△ 1,634	3,825	8,843	4,165	12,567	437.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	185	181	△ 1,761	△ 1,291	162	2,885	△ 38	323	11.3
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	15	245	△ 5,340	△ 5,753	△ 1,887	6,009	19,011	12,300	428.4
医 療 ・ 福 祉	516	1,343	14,092	29,479	50,638	22,186	25,830	144,084	5,018.6
教 育 ・ 学 習 支 援 業	80	△ 41	742	△ 2,732	52	4,475	194	2,770	96.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 476	△ 256	△ 6,782	△ 30,799	△ 38,381	9,746	97,974	31,026	1,080.7
サ ー ビ ス 業	1,057	656	△ 15,637	△ 10,558	4,151	2,266	25,958	7,893	274.9
公 務	△ 204	△ 212	△ 766	△ 5,814	△ 6,682	2,455	7,997	△ 3,226	△ 112.4
合 計	7,332	9,060	△ 195,735	△ 137,305	△ 32,965	89,521	262,963	2,871	100.0
割 合 (%)	255.4	315.6	△ 6,817.7	△ 4,782.5	△ 1,148.2	3,118.1	9,159.3	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 I -7-(1)、表 I -7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が39万3千円と高く、情報通信業の36万7千円、医療・福祉の35万8千円が続いている。逆に最も低いのは公務の20万9千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス事業の26万8千円、農林水産業の29万3千円がこれに続く。女子は情報通信業の25万7千円が最も高く、不動産業の25万1千円、医療・福祉の24万円と続く。逆に最も低いのは公務の17万3千円で、複合サービス事業の18万4千円、農林水産業の19万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の67%であるが、この比が最も高いのは公務の83%で、最も低いのは製造業の59%となっている。

対前年増加率は、男子は0.1%の減少、女子は0.4%の増加である。産業大分類別にみると、男子では公務の2.4%増を始めとして8項目の産業で増加し、医療・福祉の1.1%減を始めとして8項目の産業で減少している。女子は、公務の1.5%増を始めとして10項目の産業で増加し、運輸業の0.9%減を始めとして6項目の産業で減少している。

表 I -7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計	288,527	100.0	△0.1
	農業	265,618	92.1	△0.1
	林業	317,409	110.0	△0.3
	水産業	323,570	112.1	0.5
	建設業	295,958	102.6	△0.0
	製造業	294,232	102.0	0.2
	卸売業・小売業	332,304	115.2	0.0
	金融業・保険業	316,883	109.8	0.4
	不動産業	285,443	98.9	△0.5
	運輸業	336,780	116.7	△0.0
	情報通信業	322,055	111.6	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	259,473	89.9	0.3
	飲食店・宿泊業	269,025	93.2	△0.2
	医療・福祉	264,910	91.8	△0.5
	教育・学習支援業	236,362	81.9	△0.0
	複合サービス事業	284,051	98.4	△0.1
公務	183,238	63.5	1.7	
男	計	330,908	114.7	△0.1
	農業	293,396	101.7	△0.3
	林業	335,400	116.2	△0.5
	水産業	342,950	118.9	0.3
	建設業	338,685	117.4	△0.2
	製造業	343,166	118.9	0.3
	卸売業・小売業	392,978	136.2	1.0
	金融業・保険業	355,604	123.2	0.4
	不動産業	295,256	102.3	△0.4
	運輸業	366,811	127.1	0.0
	情報通信業	348,002	120.6	△0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	300,118	104.0	0.3
	飲食店・宿泊業	357,569	123.9	△1.1
	医療・福祉	314,073	108.9	△0.7
	教育・学習支援業	267,758	92.8	0.3
	複合サービス事業	320,354	111.0	△0.1
公務	209,085	72.5	2.4	
女	計	220,336	76.4	0.4
	農業	194,576	67.4	0.3
	林業	228,232	79.1	△0.0
	水産業	226,227	78.4	0.9
	建設業	200,735	69.6	0.4
	製造業	215,847	74.8	0.4
	卸売業・小売業	236,814	82.1	△0.8
	金融業・保険業	250,749	86.9	△0.1
	不動産業	212,740	73.7	△0.9
	運輸業	257,437	89.2	△0.1
	情報通信業	226,665	78.6	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	202,002	70.0	0.3
	飲食店・宿泊業	240,087	83.2	0.2
	医療・福祉	224,773	77.9	0.1
	教育・学習支援業	184,386	63.9	△0.4
	複合サービス事業	221,283	76.7	0.2
公務	172,734	59.9	1.5	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

表 I -7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		%	%	%	%	%
計	計業	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.0	0.8	△ 0.1
	農業	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.7	0.2	△ 0.1
	林業	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.5	0.9	△ 0.3
	水産業	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.3	0.8	0.5
	建設業	0.4	0.3	0.2	0.8	△ 0.0
	製造業	△ 0.2	0.1	△ 0.0	0.9	0.2
	卸売・小売業	0.2	0.7	△ 0.2	1.3	0.0
	金融・保険業	△ 0.5	0.1	0.5	1.9	0.4
	不動産業	△ 1.1	0.4	0.9	0.6	△ 0.5
	情報通信業	6.3	0.7	0.1	1.1	△ 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.7	0.2
	飲食店・宿泊業	△ 0.5	△ 0.0	0.1	0.7	0.3
	医療・福祉	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2	1.5	△ 0.2
	教育・学習支援	△ 0.1	0.2	△ 0.3	0.9	△ 0.5
	複合サービス事業	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.0
	公務	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.1	0.6	△ 0.1
		△ 1.0	0.1	△ 0.3	0.8	1.7
男	計業	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	0.9	△ 0.1
	農業	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.8	0.2	△ 0.3
	林業	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.5	0.8	△ 0.5
	水産業	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.3	0.8	0.3
	建設業	0.1	△ 0.1	0.1	0.7	△ 0.2
	製造業	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	1.1	0.3
	卸売・小売業	△ 0.4	0.8	0.1	1.3	1.0
	金融・保険業	△ 0.7	0.0	0.4	2.3	0.4
	不動産業	△ 1.1	0.4	0.9	0.7	△ 0.4
	情報通信業	8.4	0.6	0.2	1.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.3	△ 0.2	0.1	0.8	△ 0.0
	飲食店・宿泊業	△ 0.6	△ 0.3	0.1	0.9	0.3
	医療・福祉	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.7	3.5	△ 1.1
	教育・学習支援	△ 0.9	0.9	0.2	1.1	△ 0.7
	複合サービス事業	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.6	0.3
	公務	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.2	0.7	△ 0.1
	△ 3.0	0.6	△ 0.1	0.6	2.4	
女	計業	0.1	0.2	0.2	0.7	0.4
	農業	△ 0.3	0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.3
	林業	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6	1.4	△ 0.0
	水産業	△ 0.6	0.1	△ 0.0	0.9	0.9
	建設業	0.7	0.7	0.4	0.9	0.4
	製造業	0.1	0.4	0.3	0.6	0.4
	卸売・小売業	0.4	0.8	0.2	0.5	△ 0.8
	金融・保険業	0.0	0.3	0.6	1.1	△ 0.1
	不動産業	△ 0.7	0.5	0.8	0.7	△ 0.9
	情報通信業	4.4	0.6	0.4	1.0	△ 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	△ 0.3	△ 0.6	0.3	0.1
	飲食店・宿泊業	△ 0.5	0.2	0.3	0.6	0.3
	医療・福祉	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.4	0.2
	教育・学習支援	△ 0.1	0.0	△ 0.6	0.8	0.1
	複合サービス事業	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.4
	公務	0.4	△ 0.2	0.1	0.4	0.2
	0.3	△ 0.2	△ 0.3	0.9	1.5	

注1. 標準報酬等級は、平成19年4月1日から月額58,000～1,210,000円(47等級)である。

表 I-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が56万4千円と高く、不動産業の44万5千円、電気・ガス・熱供給・水道業の43万2千円が続いている。逆に最も低いのは運輸業の21万7千円で、男子の平均の6割程度であり、公務の26万円、飲食店・宿泊業の27万円がこれに続く。女子は医療・福祉の31万7千円が最も高く、教育・学習支援業の31万4千円、金融・保険業の29万9千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の14万9千円で、運輸業の18万3千円、複合サービス業の20万円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の71%であるが、この比が最も高いのは運輸業の84%で、最も低いのは製造業の51%となっている。

対前年増加率は、男子は1.0%の減少、女子は0.4%の減少である。産業大分類別にみると、男子では公務の6.8%増を始めとして5項目の産業で増加し、複合サービス事業の5.5%減を始めとして11項目の産業で減少している。女子は、公務の4.4%増を始めとして4項目の産業で増加し、金融・保険業の6.3%減を始めとして12項目の産業で減少している。

表 I -7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計	325,301	100.0	△0.9
	農業	305,490	93.9	△1.6
	林業	316,768	97.4	0.6
	水産業	316,672	97.3	0.2
	建設業	353,867	108.8	△0.2
	製造業	326,156	100.3	△0.8
	卸売業・小売業	463,263	142.4	△2.3
	金融業・保険業	393,353	120.9	△2.3
	不動産業	213,597	65.7	△4.3
	運輸業	373,065	114.7	△1.0
	情報通信業	403,105	123.9	△1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	223,535	68.7	0.2
	飲食店・宿泊業	341,377	104.9	△1.1
	医療・福祉	345,734	106.3	△2.2
	教育・学習支援事業	270,168	83.1	△5.3
	複合サービス事業	322,154	99.0	△0.4
サービス	223,886	68.8	5.2	
男	計	365,090	112.2	△1.0
	農業	343,123	105.5	△1.7
	林業	332,321	102.2	0.6
	水産業	330,449	101.6	0.3
	建設業	410,469	126.2	△0.3
	製造業	384,591	118.2	△0.9
	卸売業・小売業	564,227	173.4	0.4
	金融業・保険業	444,582	136.7	△2.9
	不動産業	217,245	66.8	△4.2
	運輸業	404,470	124.3	△0.5
	情報通信業	432,186	132.9	△1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	269,626	82.9	0.3
	飲食店・宿泊業	419,553	129.0	△1.7
	医療・福祉	382,008	117.4	△2.6
	教育・学習支援事業	309,862	95.3	△5.5
	複合サービス事業	357,786	110.0	△0.5
サービス	260,247	80.0	6.8	
女	計	259,900	79.9	△0.4
	農業	202,688	62.3	△1.8
	林業	228,694	70.3	0.0
	水産業	231,367	71.1	△0.8
	建設業	210,744	64.8	△0.1
	製造業	218,049	67.0	△0.2
	卸売業・小売業	299,122	92.0	△6.3
	金融業・保険業	298,137	91.6	△1.0
	不動産業	183,343	56.4	△4.6
	運輸業	284,850	87.6	△2.7
	情報通信業	277,146	85.2	△1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	149,370	45.9	0.4
	飲食店・宿泊業	317,204	97.5	△0.9
	医療・福祉	313,789	96.5	△1.4
	教育・学習支援事業	200,142	61.5	△4.9
	複合サービス事業	252,296	77.6	0.0
サービス	207,814	63.9	4.4	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

Ⅱ 厚生年金保険

1. 適用状況

表Ⅱ-1-(1)は平成20年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者及び第4種被保険者（任意継続被保険者）を除く。）の適用状況である。

昭和60年度の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額額の定時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成19年9月1日現在）と比較したものである。

平成20年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は173万か所と前年に比べ1.8%の増加であり、被保険者数は、3,518万5千人と前年に比べ1.7%の増加である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.1%減少して20.4人となっている。

標準報酬月額額の平均は31万3千円で前年に比べ0.1%減少している。

表Ⅱ-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
	か所	%	%	人	%	%	人	%	円	%
計	1,726,669	100.0	1.8	35,184,736	100.0	1.7	20.4	△ 0.1	313,427	△ 0.1

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表Ⅱ-1-(2)は平成 20 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 89 万 5 千か所と前年に比べ 2.0%の減であり、賞与支給被保険者数は、5,144 万 3 千人と前年に比べ 0.9%の増である。

賞与支給事業所 1 か所当たりの賞与支給被保険者数は 57.5 人で前年に比べ 3.0%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 46 万 7 千円で前年に比べ 0.2%減となっている。

表Ⅱ-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所 1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 894,815	% 100.0	% △ 2.0	人 51,442,583	% 100.0	% 0.9	人 57.5	% 3.0	円 467,168	% △ 0.2

2. 産業大分類別適用状況

表Ⅱ-2-(1)、表Ⅱ-2-(2)は平成20年9月1日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去5年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年6月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成15年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成14年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が20.0%と最も大きく、次いでサービス業が18.9%、建設業が16.6%、製造業が16.2%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が26.0%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.1%、サービス業が14.9%となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の61.7人が最も多く、次いで運輸業の40.7人、公務の35.8人となっている。

表Ⅱ-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所 当たりの 被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,726,669	100.0	1.8	30,536	35,184,736	100.0	1.7	597,144	20.4
農林水産業	17,081	1.0	3.0	505	148,866	0.4	1.3	1,959	8.7
鉱業	4,004	0.2	△ 1.4	△ 56	74,313	0.2	△ 1.4	△ 1,084	18.6
建設業	285,903	16.6	1.0	2,797	2,673,196	7.6	△ 1.0	△ 28,238	9.4
製造業	279,102	16.2	△ 0.1	△ 279	9,156,064	26.0	1.1	101,069	32.8
卸売・小売業	345,973	20.0	0.7	2,258	5,675,826	16.1	0.7	39,821	16.4
金融・保険業	22,397	1.3	3.2	693	1,382,115	3.9	1.5	20,721	61.7
不動産業	76,273	4.4	4.0	2,925	523,821	1.5	3.5	17,888	6.9
運輸業	61,751	3.6	2.5	1,497	2,513,623	7.1	5.5	130,436	40.7
情報通信業	62,689	3.6	6.5	3,840	1,971,413	5.6	0.9	17,286	31.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9,134	0.5	△ 0.2	△ 17	294,324	0.8	0.6	1,786	32.2
飲食店・宿泊業	55,168	3.2	3.4	1,789	878,379	2.5	2.5	21,455	15.9
医療・福祉	134,551	7.8	3.4	4,415	3,415,816	9.7	4.1	134,088	25.4
教育・学習支援業	22,550	1.3	3.1	687	360,070	1.0	2.2	7,898	16.0
複合サービス事業	11,549	0.7	△ 6.5	△ 804	411,781	1.2	2.3	9,092	35.7
サービス業	325,618	18.9	3.5	10,895	5,241,774	14.9	2.2	114,034	16.1
公務	12,926	0.7	△ 4.5	△ 609	463,355	1.3	2.0	8,933	35.8

表Ⅱ-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		%	%	%	%	%
計		△ 0.0	0.8	1.5	2.2	1.8
農	林 水 産	0.2	0.7	2.2	2.9	3.0
鉱		△ 9.8	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.0	△ 1.4
建	設	△ 1.1	0.3	1.1	1.3	1.0
製	造	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.3	0.1	△ 0.1
卸	・ 小 売	△ 1.7	0.4	0.6	0.8	0.7
金	融 ・ 保 険	15.3	△ 0.3	1.0	2.4	3.2
不	動 産	4.6	3.1	4.4	5.3	4.0
運	輸	18.9	1.0	1.5	2.3	2.5
情	報 通 信	△ 16.6	5.0	6.8	7.9	6.5
電	気 ・ ガ ス ・ 熱 給 給 ・ 水 道	△ 2.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2
飲	食 店 ・ 宿 泊	△ 3.8	1.0	1.7	3.2	3.4
医	療 ・ 福	3.2	3.6	4.4	4.5	3.4
教	育 ・ 学 習 支 援	8.7	1.5	2.7	3.5	3.1
複	合 サ ー ビ ス	28.2	△ 7.6	△ 13.1	△ 1.3	△ 6.5
サ	一 ビ ス	1.7	2.2	2.9	3.8	3.5
公	務	△ 14.2	△ 7.6	△ 7.2	△ 3.1	△ 4.5

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		%	%	%	%	%
計		0.7	1.4	2.0	2.5	1.7
農	林 水 産	△ 1.9	△ 2.2	0.4	2.0	1.3
鉱		△ 11.0	0.9	△ 4.2	△ 0.3	△ 1.4
建	設	△ 3.3	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.0
製	造	△ 1.0	0.3	1.3	1.7	1.1
卸	・ 小 売	△ 0.3	0.6	0.6	1.4	0.7
金	融 ・ 保 険	△ 4.4	△ 2.3	0.7	1.0	1.5
不	動 産	4.4	3.2	5.2	5.6	3.5
運	輸	25.0	1.1	0.9	2.4	5.5
情	報 通 信	△ 20.3	3.8	4.7	4.7	0.9
電	気 ・ ガ ス ・ 熱 給 給 ・ 水 道	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.5	0.0	0.6
飲	食 店 ・ 宿 泊	0.2	△ 0.0	2.5	2.9	2.5
医	療 ・ 福	4.9	4.7	3.7	3.7	4.1
教	育 ・ 学 習 支 援	△ 1.0	0.2	2.9	3.5	2.2
複	合 サ ー ビ ス	28.2	1.6	0.8	3.2	2.3
サ	一 ビ ス	5.6	4.8	5.3	5.2	2.2
公	務	2.6	2.2	0.4	2.2	2.0

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
		人	人	人	人	人
計		20.1	20.2	20.3	20.4	20.4
農	林 水 産	9.4	9.1	8.9	8.9	8.7
鉱		18.4	18.9	18.4	18.6	18.6
建	設	10.0	9.8	9.7	9.5	9.4
製	造	31.1	31.4	31.9	32.4	32.8
卸	・ 小 売	16.3	16.3	16.3	16.4	16.4
金	融 ・ 保 険	65.0	63.8	63.6	62.7	61.7
不	動 産	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9
運	輸	39.7	39.8	39.5	39.6	40.7
情	報 通 信	35.3	34.9	34.2	33.2	31.4
電	気 ・ ガ ス ・ 熱 給 給 ・ 水 道	31.5	31.6	31.8	32.0	32.2
飲	食 店 ・ 宿 泊	16.1	16.0	16.1	16.1	15.9
医	療 ・ 福	25.3	25.6	25.4	25.2	25.4
教	育 ・ 学 習 支 援	16.3	16.1	16.1	16.1	16.0
複	合 サ ー ビ ス	24.4	26.9	31.2	32.6	24.4
サ	一 ビ ス	15.3	15.7	16.1	16.3	16.1
公	務	26.6	29.4	31.8	33.6	35.8

表Ⅱ-2-(3)は平成20年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が19.6%と最も大きく、次いで卸売・小売業が18.6%、製造業が18.4%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が29.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.1%、サービス業が11.7%となっている。

賞与支給事業所1か所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の244.9人が最も多く、次いで運輸業の116.0人、電気・ガス・熱供給・水道業の114.1人と続いている。

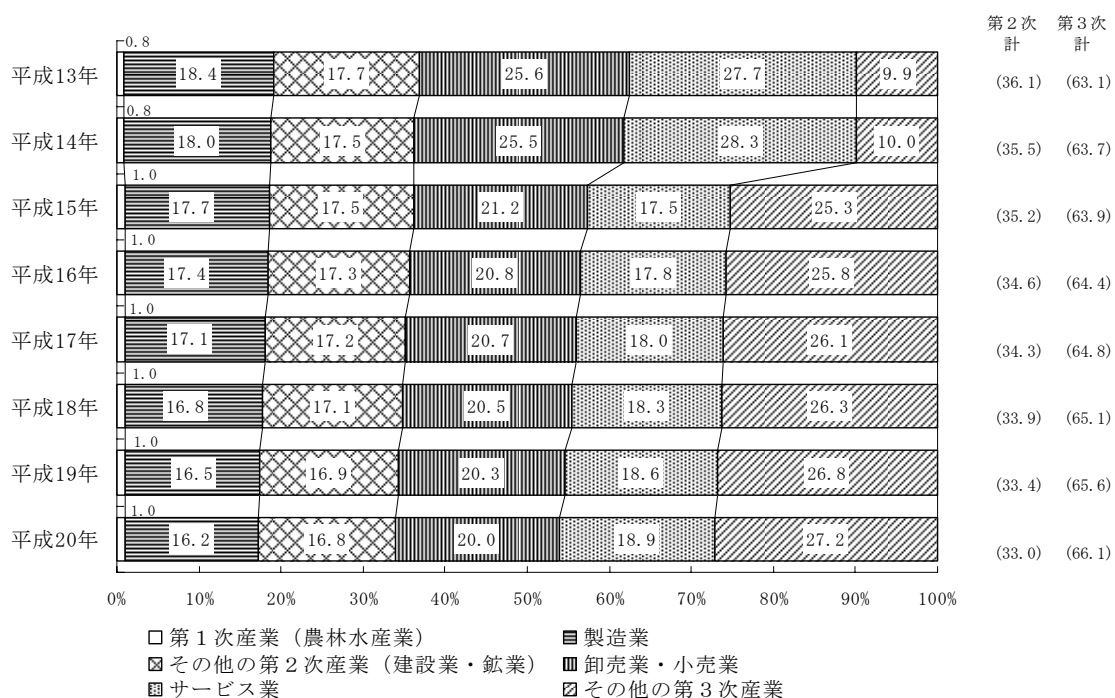
表Ⅱ-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
計	894,815	100.0	△ 2.0	△ 18,330	51,442,583	100.0	0.9	478,738	57.5
農林水産業	9,010	1.0	△ 0.8	△ 72	184,508	0.4	0.3	570	20.5
鉱業	2,491	0.3	△ 5.9	△ 157	115,463	0.2	△ 1.3	△ 1,553	46.4
建設業	125,700	14.0	△ 4.3	△ 5,617	3,288,234	6.4	△ 1.8	△ 58,646	26.2
製造業	164,784	18.4	△ 2.6	△ 4,454	15,108,985	29.4	0.5	74,840	91.7
卸売・小売業	166,297	18.6	△ 3.3	△ 5,713	8,271,902	16.1	△ 0.2	△ 19,213	49.7
金融・保険業	9,973	1.1	△ 1.0	△ 96	2,442,014	4.7	0.4	9,121	244.9
不動産業	21,129	2.4	△ 1.2	△ 266	616,343	1.2	4.0	23,511	29.2
運輸業	32,555	3.6	△ 2.5	△ 820	3,777,881	7.3	4.4	160,662	116.0
情報通信業	28,927	3.2	1.1	326	2,827,768	5.5	△ 2.4	△ 69,796	97.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,943	0.7	△ 2.5	△ 150	678,006	1.3	0.4	3,013	114.1
飲食店・宿泊業	18,455	2.1	△ 2.8	△ 525	912,059	1.8	1.9	16,865	49.4
医療・福祉	106,180	11.9	2.0	2,112	5,554,375	10.8	4.0	213,634	52.3
教育・学習支援業	13,089	1.5	△ 1.0	△ 128	425,900	0.8	1.4	5,968	32.5
複合サービス事業	8,486	0.9	△ 10.2	△ 963	855,458	1.7	3.2	26,863	100.8
サービス業	175,491	19.6	△ 0.9	△ 1,535	6,029,953	11.7	1.6	95,296	34.4
公務	6,305	0.7	△ 4.1	△ 272	353,734	0.7	△ 0.7	△ 2,397	56.1

図Ⅱ-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成15年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第3次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第3次産業へ移動したことにより、平成14年までと平成15年以降では構成割合が大きく異なっている。

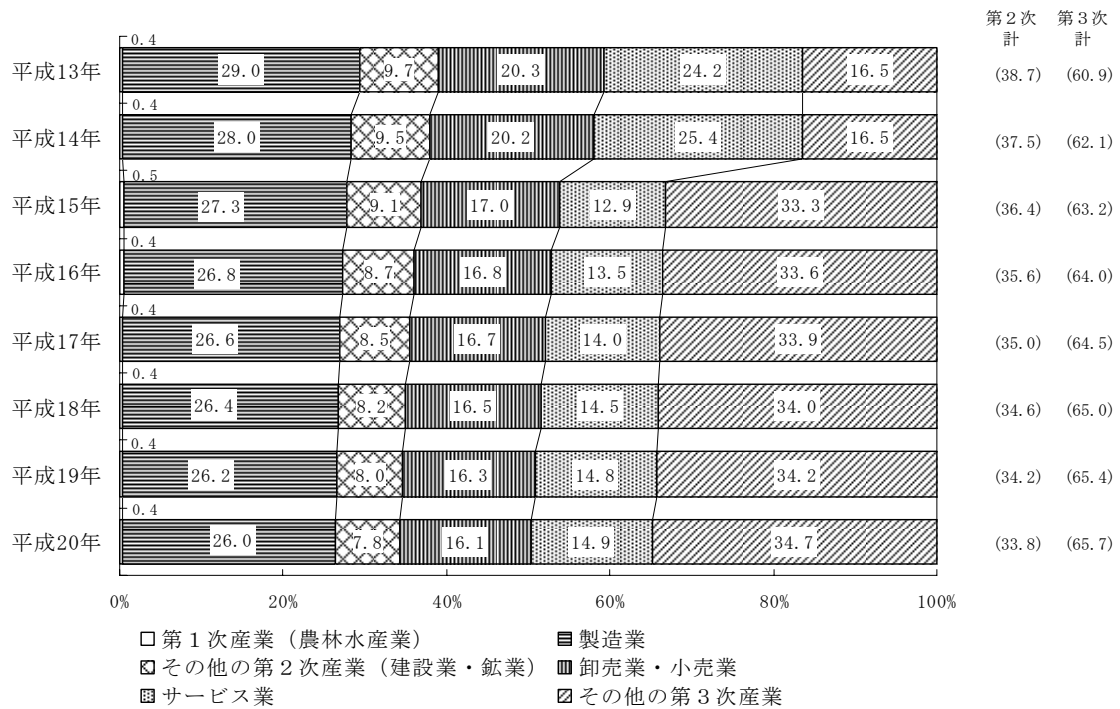
推移の傾向については政管健保と同様で、事業所数においても被保険者数においても、平成15年以降はサービス業及びその他の第3次産業が増加しており、製造業、その他の第2次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図Ⅱ-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図Ⅱ-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注。「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

3. 規模別適用状況

表Ⅱ-4-(1)、表Ⅱ-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が35.9%を占め、5~9人規模が20.4%、3・4人規模が17.8%、10~19人規模が12.2%であり、5人未満の事業所をまとめると53.7%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上の規模が26.2%を占め、100~299人規模が16.3%、50~99人規模が9.9%である。

対前年増加率は、事業所数では、2人以下規模が6.1%増加、1000人以上規模が4.4%増加、500~999人規模が3.4%増加するなど5項目で増加している。被保険者数では、1000人以上規模が5.2%増加、500~999人規模が3.6%増加、2人以下規模が2.9%増加するなど6項目で増加している。

表Ⅱ-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,726,669	100.0	1.8	30,536	35,184,736	100.0	1.7	597,144
2人以下	620,162	35.9	6.1	35,538	741,920	2.1	2.9	20,658
3人・4人	307,888	17.8	△ 0.0	△ 21	1,057,937	3.0	△ 0.0	△ 517
小計(5人未満)	928,050	53.7	4.0	35,517	1,799,857	5.1	1.1	20,141
5人～9人	351,640	20.4	△ 0.7	△ 2,575	2,307,974	6.6	△ 0.7	△ 16,110
10人～19人	209,951	12.2	△ 1.0	△ 2,151	2,829,304	8.0	△ 0.9	△ 26,705
20人～29人	75,396	4.4	△ 0.5	△ 392	1,799,340	5.1	△ 0.4	△ 6,662
30人～49人	61,915	3.6	△ 0.6	△ 345	2,348,678	6.7	△ 0.4	△ 10,417
50人～99人	50,583	2.9	△ 0.1	△ 26	3,499,795	9.9	0.1	2,669
100人～299人	34,942	2.0	0.4	123	5,751,995	16.3	0.5	29,637
300人～499人	6,718	0.4	1.7	110	2,569,145	7.3	1.7	42,394
500人～999人	4,457	0.3	3.4	147	3,059,281	8.7	3.6	106,130
1000人以上	3,017	0.2	4.4	128	9,219,367	26.2	5.2	456,067
小計(5人以上)	798,619	46.3	△ 0.6	△ 4,981	33,384,879	94.9	1.8	577,003

表Ⅱ-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総数	% △ 0.0	% 0.8	% 1.5	% 2.2	% 1.8
2人以下	3.0	4.0	4.2	5.2	6.1
3人・4人	△ 1.5	△ 0.9	0.3	0.7	△ 0.0
小計(5人未満)	1.3	2.1	2.8	3.6	4.0
5人～9人	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.3	0.3	△ 0.7
10人～19人	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.1	0.3	△ 1.0
20人～29人	△ 1.0	△ 0.1	0.4	0.6	△ 0.5
30人～49人	△ 0.5	△ 0.3	0.2	1.3	△ 0.6
50人～99人	0.1	0.5	0.7	1.7	△ 0.1
100人～299人	0.5	1.6	1.9	2.0	0.4
300人～499人	0.0	2.4	1.7	3.3	1.7
500人～999人	1.1	1.6	3.9	4.1	3.4
1000人以上	2.0	2.9	3.6	4.3	4.4
小計(5人以上)	△ 1.4	△ 0.5	0.1	0.6	△ 0.6

イ. 被保険者数

規模別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総数	% 0.7	% 1.4	% 2.0	% 2.5	% 1.7
2人以下	0.8	1.4	1.6	2.9	2.9
3人・4人	△ 1.5	△ 1.0	0.3	0.7	△ 0.0
小計(5人未満)	△ 0.6	△ 0.1	0.8	1.6	1.1
5人～9人	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.2	0.2	△ 0.7
10人～19人	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.1	0.3	△ 0.9
20人～29人	△ 1.0	△ 0.1	0.4	0.6	△ 0.4
30人～49人	△ 0.5	△ 0.3	0.2	1.2	△ 0.4
50人～99人	0.3	0.6	0.7	1.8	0.1
100人～299人	0.6	1.8	1.9	2.0	0.5
300人～499人	0.3	2.6	1.6	3.2	1.7
500人～999人	1.1	1.7	3.8	4.3	3.6
1000人以上	3.5	3.6	4.5	4.7	5.2
小計(5人以上)	0.7	1.5	2.0	2.6	1.8

表Ⅱ-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が27.6%を占め、10～19人規模が18.7%、3・4人規模が17.9%、2人以下規模が11.9%であり、5人未満の事業所をまとめると29.9%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上規模が29.8%を占め、100～299人規模が18.3%、50～99人規模が10.5%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1000人以上規模が4.5%増加、500～999人規模が3.4%増加するなど3項目で増加しているが、3・4人規模が2.7%減少、5～9人規模が2.5%減少するなど8項目で減少している。

賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が4.3%増加、500～999人規模が3.0%増加するなど3項目で増加しているが、10～19人規模が2.5%減少、5～9人規模が2.4%減少するなど8項目で減少している。

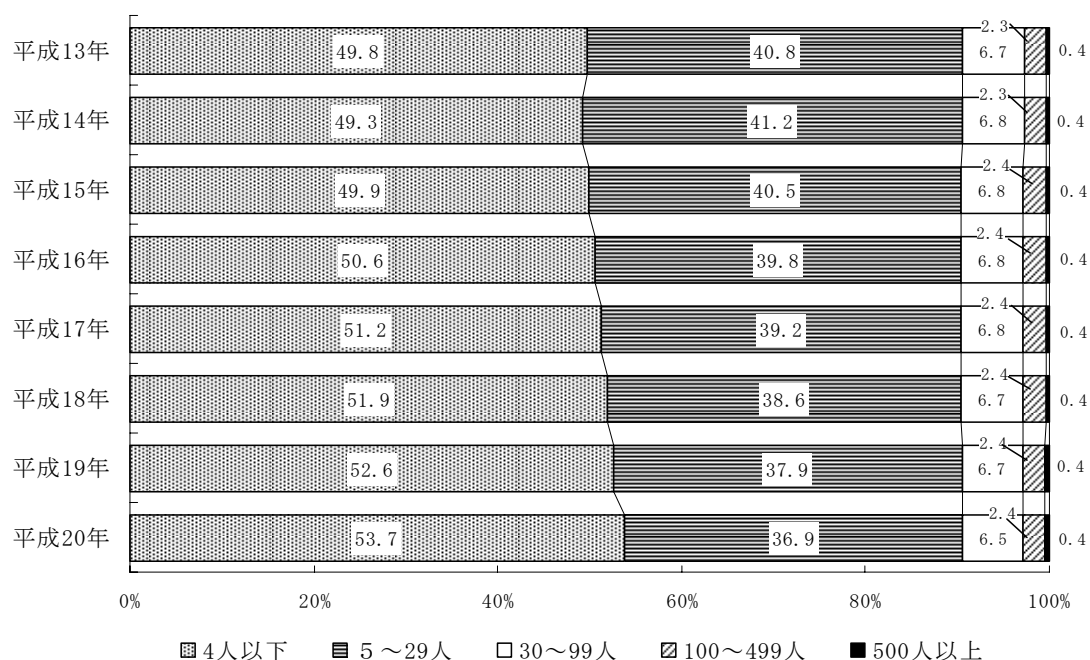
表Ⅱ-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	894,815	100.0	△ 2.0	△ 18,330	51,442,583	100.0	0.9	478,738
2人以下	106,707	11.9	△ 1.5	△ 1,664	243,716	0.5	△ 1.5	△ 3,748
3人・4人	160,479	17.9	△ 2.7	△ 4,385	629,468	1.2	△ 2.2	△ 14,038
小計(5人未満)	267,186	29.9	△ 2.2	△ 6,049	873,184	1.7	△ 2.0	△ 17,786
5人～9人	247,296	27.6	△ 2.5	△ 6,383	2,056,606	4.0	△ 2.4	△ 50,679
10人～19人	167,295	18.7	△ 2.4	△ 4,044	3,272,695	6.4	△ 2.5	△ 85,249
20人～29人	64,102	7.2	△ 1.6	△ 1,049	2,389,042	4.6	△ 1.8	△ 42,570
30人～49人	54,821	6.1	△ 1.3	△ 706	3,342,990	6.5	△ 1.7	△ 59,308
50人～99人	46,718	5.2	△ 0.9	△ 442	5,387,021	10.5	△ 1.2	△ 67,256
100人～299人	33,458	3.7	△ 0.1	△ 27	9,413,122	18.3	△ 0.4	△ 38,484
300人～499人	6,562	0.7	1.5	98	4,293,056	8.3	1.4	60,393
500人～999人	4,390	0.5	3.4	144	5,092,084	9.9	3.0	148,672
1000人以上	2,987	0.3	4.5	128	15,322,783	29.8	4.3	631,005
小計(5人以上)	627,629	70.1	△ 1.9	△ 12,281	50,569,399	98.3	1.0	496,524

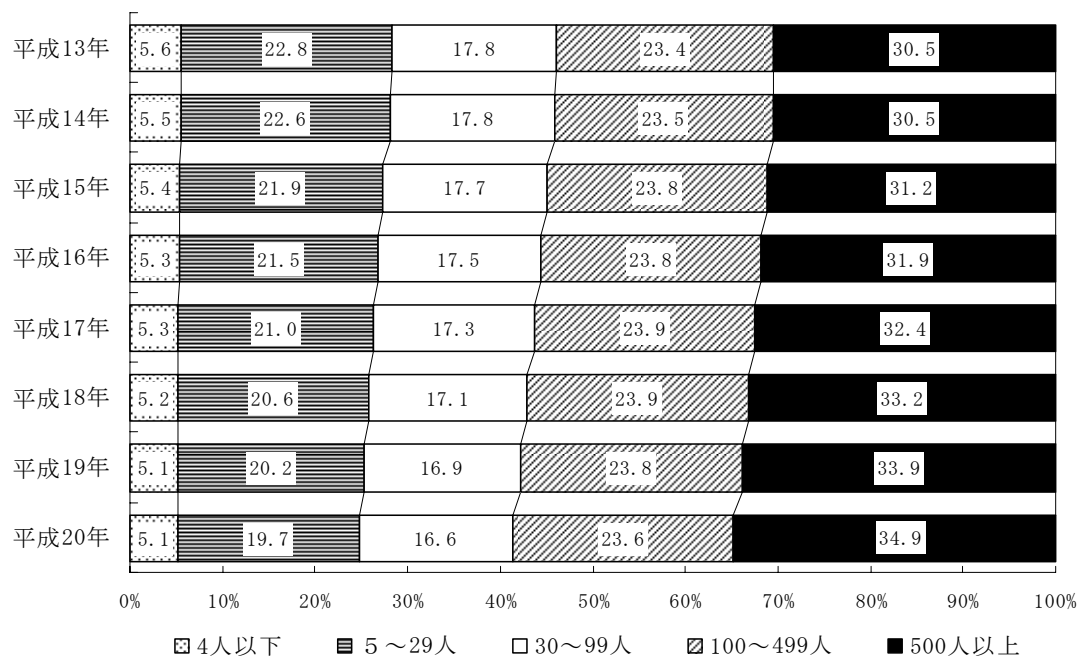
図Ⅱ-3は規模別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-4は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では4人以下規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については500人以上の規模で増加が続いている。

図Ⅱ-3 規模別 事業所数の構成割合の推移



図Ⅱ-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移



表Ⅱ-5-(1)、表Ⅱ-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表Ⅱ-6-(1)、表Ⅱ-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは、事業所数ではサービス業、医療・福祉、情報通信業であり、被保険者数では医療・福祉、運輸業、サービス業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では複合サービス事業、公務であり、被保険者数では建設業、鉱業である。合計では、事業所数、被保険者数ともに増加している。

表Ⅱ-5-(3)、表Ⅱ-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表Ⅱ-6-(3)、表Ⅱ-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉、情報通信業が増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、運輸業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業、製造業、であり、賞与支給被保険者数では情報通信業、建設業である。合計では賞与支給事業所数は減少しており、賞与支給被保険者数は増加している。規模別にみると、賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模で減少している。

表Ⅱ-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	5,801	3,569	6,948	642	114	6	1	17,081	1.0
鉱 業	998	569	2,080	297	53	2	5	4,004	0.2
建 設 業	100,242	60,116	114,974	8,695	1,598	152	126	285,903	16.6
製 造 業	75,708	43,231	117,370	29,403	11,386	1,141	863	279,102	16.2
卸 売 ・ 小 売 業	136,562	67,871	116,452	17,356	6,452	761	519	345,973	20.0
金 融 ・ 保 険 業	10,998	3,833	5,057	1,135	955	193	226	22,397	1.3
不 動 産 業	51,223	11,559	11,402	1,462	516	69	42	76,273	4.4
運 輸 業	11,662	6,568	29,510	10,161	3,381	290	179	61,751	3.6
情 報 通 信 業	23,795	9,140	21,626	5,442	2,158	294	234	62,689	3.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,565	2,075	3,750	533	169	17	25	9,134	0.5
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	22,324	10,556	18,154	2,936	1,018	100	80	55,168	3.2
医 療 ・ 福 祉	24,762	22,559	65,997	14,394	6,256	443	140	134,551	7.8
教 育 ・ 学 習 支 援 業	8,691	3,394	8,565	1,450	370	54	26	22,550	1.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,951	1,679	2,541	604	601	119	54	11,549	0.7
サ ー ビ ス 業	133,638	59,625	108,795	16,669	5,733	696	462	325,618	18.9
公 務	5,242	1,544	3,766	1,319	900	120	35	12,926	0.7
合 計	620,162	307,888	636,987	112,498	41,660	4,457	3,017	1,726,669	100.0
割 合 (%)	35.9	17.8	36.9	6.5	2.4	0.3	0.2	100.0	

表Ⅱ-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	349	68	72	19	△ 3	-	-	505	1.7
鉱業	53	△ 18	△ 86	△ 7	3	△ 1	-	△ 56	△ 0.2
建設業	5,918	30	△ 2,908	△ 231	△ 18	8	△ 2	2,797	9.2
製造業	3,069	△ 785	△ 2,340	△ 326	75	△ 3	31	△ 279	△ 0.9
卸売・小売業	6,505	△ 1,540	△ 2,428	△ 259	△ 45	16	9	2,258	7.4
金融・保険業	537	97	79	△ 14	△ 18	12	-	693	2.3
不動産業	2,616	257	52	△ 5	△ 4	2	7	2,925	9.6
運輸業	916	169	256	137	△ 3	19	3	1,497	4.9
情報通信業	2,769	431	426	131	70	6	7	3,840	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	110	4	△ 133	△ 12	13	△ 1	2	△ 17	△ 0.1
飲食店・宿泊業	1,668	△ 10	124	△ 17	15	1	8	1,789	5.9
医療・福祉	1,794	416	1,587	394	182	28	14	4,415	14.5
教育・学習支援業	567	71	11	17	16	6	△ 1	687	2.2
複合サービス事業	29	△ 23	△ 271	△ 388	△ 180	5	24	△ 804	△ 2.6
サービス	8,849	951	655	230	153	36	21	10,895	35.7
公務	△ 211	△ 139	△ 214	△ 40	△ 23	13	5	△ 609	△ 2.0
合計	35,538	△ 21	△ 5,118	△ 371	233	147	128	30,536	100.0
割合(%)	116.4	△ 0.1	△ 16.8	△ 1.2	0.8	0.5	0.4	100.0	

表Ⅱ-5-(3) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,407	1,758	5,134	593	111	6	1	9,010	1.0
鉱業	238	314	1,605	275	52	2	5	2,491	0.3
建設業	10,042	26,277	79,713	7,833	1,559	151	125	125,700	14.0
製造業	10,713	22,375	91,242	27,327	11,131	1,135	861	164,784	18.4
卸売・小売業	17,889	34,688	90,029	16,149	6,274	754	514	166,297	18.6
金融・保険業	1,645	2,000	3,903	1,063	946	192	224	9,973	1.1
不動産業	5,240	5,273	8,657	1,357	491	69	42	21,129	2.4
運輸業	1,557	2,501	16,720	8,153	3,161	285	178	32,555	3.6
情報通信業	2,515	4,098	15,015	4,749	2,036	284	230	28,927	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	633	1,350	3,233	520	166	16	25	5,943	0.7
飲食店・宿泊業	1,684	3,220	10,191	2,258	923	100	79	18,455	2.1
医療・福祉	9,325	17,123	59,119	13,889	6,150	438	136	106,180	11.9
教育・学習支援業	2,211	2,059	7,075	1,326	338	54	26	13,089	1.5
複合サービス事業	3,377	1,423	2,325	590	599	119	53	8,486	0.9
サービス	36,769	35,195	82,469	14,559	5,370	674	455	175,491	19.6
公務	1,462	825	2,263	898	713	111	33	6,305	0.7
合計	106,707	160,479	478,693	101,539	40,020	4,390	2,987	894,815	100.0
割合(%)	11.9	17.9	53.5	11.3	4.5	0.5	0.3	100.0	

表Ⅱ-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1	△ 50	△ 27	6	△ 2	-	-	△ 72	0.4
鉱業	△ 7	△ 35	△ 110	△ 7	3	△ 1	-	△ 157	0.9
建設業	△ 357	△ 1,039	△ 3,911	△ 295	△ 21	7	△ 1	△ 5,617	30.6
製造業	△ 310	△ 881	△ 2,943	△ 403	52	-	31	△ 4,454	24.3
卸売・小売業	△ 645	△ 1,657	△ 3,010	△ 346	△ 77	12	10	△ 5,713	31.2
金融・保険業	△ 7	△ 24	△ 23	△ 38	△ 13	11	△ 2	△ 96	0.5
不動産業	△ 86	△ 67	△ 109	△ 5	△ 8	2	7	△ 266	1.5
運輸業	△ 1	△ 88	△ 695	△ 44	△ 17	21	4	△ 820	4.5
情報通信業	116	94	△ 5	54	57	3	7	326	△ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	27	△ 43	△ 135	△ 12	12	△ 1	2	△ 150	0.8
飲食店・宿泊業	△ 46	△ 177	△ 291	△ 26	3	3	9	△ 525	2.9
医療・福祉	139	196	1,221	342	174	28	12	2,112	△ 11.5
教育・学習支援業	△ 20	△ 22	△ 113	12	9	6	-	△ 128	0.7
複合サービス事業	△ 120	△ 48	△ 252	△ 389	△ 182	5	23	△ 963	5.3
サービス	△ 249	△ 486	△ 1,000	35	107	37	21	△ 1,535	8.4
公務	△ 99	△ 58	△ 73	△ 32	△ 26	11	5	△ 272	1.5
合計	△ 1,664	△ 4,385	△ 11,476	△ 1,148	71	144	128	△ 18,330	100.0
割合(%)	9.1	23.9	62.6	6.3	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.7	100.0	

表Ⅱ-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	規模別							合計	割合(%)
	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人以上		
農林水産業	7,260	12,291	70,140	31,832	21,314	3,664	2,365	148,866	0.4
建設業	1,106	1,965	24,366	14,037	11,424	1,738	19,677	74,313	0.2
製造業	127,611	206,802	1,152,640	417,111	302,593	105,118	361,321	2,673,196	7.6
卸売・小売業	91,560	149,068	1,386,125	1,542,280	2,249,823	782,716	2,954,492	9,156,064	26.0
金融・保険業	166,781	232,366	1,220,596	892,636	1,286,996	524,504	1,351,947	5,675,826	16.1
不動産業	11,681	13,028	53,404	61,980	218,095	133,103	890,824	1,382,115	3.9
運輸業	54,844	38,881	112,918	74,608	103,313	48,135	91,122	523,821	1.5
情報通信業	12,607	22,876	387,577	529,526	645,135	203,128	712,774	2,513,623	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	26,487	31,409	251,742	284,637	431,256	203,192	742,690	1,971,413	5.6
飲食店・宿泊業	3,395	7,117	39,572	27,311	30,571	11,281	175,077	294,324	0.8
医療・福祉業	26,252	36,027	193,401	149,329	203,052	66,348	203,970	878,379	2.5
教育・学習支援業	31,847	78,965	726,767	788,313	1,245,197	299,684	245,043	3,415,816	9.7
複合サービス事業	9,866	11,649	102,864	69,614	79,886	37,448	48,743	360,070	1.0
サービス	6,579	5,676	27,533	33,924	149,666	79,315	109,088	411,781	1.2
公務	159,034	204,548	1,141,607	857,851	1,151,851	478,601	1,248,282	5,241,774	14.9
合計	5,010	5,269	45,366	73,484	190,968	81,306	61,952	463,355	1.3
割合(%)	741,920	1,057,937	6,936,618	5,848,473	8,321,140	3,059,281	9,219,367	35,184,736	100.0
割合(%)	2.1	3.0	19.7	16.6	23.6	8.7	26.2	100.0	

表Ⅱ-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	規模別							合計	割合(%)
	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人以上		
農林水産業	242	232	612	1,218	△ 138	△ 222	15	1,959	0.3
建設業	△ 6	△ 46	△ 1,439	△ 405	686	△ 527	653	△ 1,084	△ 0.2
製造業	3,438	△ 135	△ 29,886	△ 10,617	△ 1,027	7,778	2,211	△ 28,238	△ 4.7
卸売・小売業	527	△ 2,760	△ 24,887	△ 11,702	24,448	1,218	114,225	101,069	16.9
金融・保険業	2,442	△ 5,376	△ 23,985	△ 11,155	△ 12,276	12,129	78,042	39,821	6.7
不動産業	324	307	406	△ 787	△ 3,952	9,536	14,887	20,721	3.5
運輸業	1,998	860	419	△ 235	242	746	13,858	17,888	3.0
情報通信業	663	609	2,794	7,625	△ 218	16,110	102,853	130,436	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,341	1,566	4,343	7,832	13,912	3,125	△ 15,833	17,286	2.9
飲食店・宿泊業	91	12	△ 1,376	△ 699	2,082	△ 621	2,297	1,786	0.3
医療・福祉業	908	△ 146	483	△ 792	1,253	△ 1,298	21,047	21,455	3.6
教育・学習支援業	1,555	1,364	17,872	22,445	43,337	18,433	29,082	134,088	22.5
複合サービス事業	436	241	1,098	△ 676	2,561	4,355	△ 117	7,898	1.3
サービス	△ 87	△ 83	△ 4,440	△ 22,519	△ 25,304	4,135	57,390	9,092	1.5
公務	6,186	3,319	10,813	14,746	28,827	22,621	27,522	114,034	19.1
合計	△ 400	△ 481	△ 2,304	△ 2,027	△ 2,402	8,612	7,935	8,933	1.5
割合(%)	20,658	△ 517	△ 49,477	△ 7,748	72,031	106,130	456,067	597,144	100.0
割合(%)	3.5	△ 0.1	△ 8.3	△ 1.3	12.1	17.8	76.4	100.0	

表Ⅱ-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	規模別							合計	割合(%)
	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人以上		
農林水産業	3,384	7,110	74,905	47,299	37,942	7,949	5,919	184,508	0.4
建設業	587	1,331	30,008	22,123	20,682	3,257	37,475	115,463	0.2
製造業	19,135	85,311	1,110,403	627,171	535,125	195,505	715,584	3,288,234	6.4
卸売・小売業	22,827	81,881	1,653,002	2,520,290	4,037,655	1,435,111	5,358,219	15,108,985	29.4
金融・保険業	37,713	122,862	1,385,510	1,399,384	2,210,362	895,649	2,220,422	8,271,902	16.1
不動産業	3,659	7,963	62,368	98,243	391,248	244,771	1,633,762	2,442,014	4.7
運輸業	11,049	19,208	113,830	99,287	153,717	77,150	142,102	616,343	1.2
情報通信業	3,491	10,404	330,145	679,239	1,043,498	353,838	1,357,266	3,777,881	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,055	14,818	251,109	397,655	689,926	337,188	1,132,017	2,827,768	5.5
飲食店・宿泊業	1,465	5,181	53,563	50,401	57,371	25,704	484,321	678,006	1.3
医療・福祉業	3,415	10,781	140,741	154,939	264,026	88,941	249,216	912,059	1.8
教育・学習支援業	25,044	85,387	1,029,940	1,301,262	2,138,995	529,857	443,890	5,554,375	10.8
複合サービス事業	4,822	7,771	125,540	98,237	91,473	38,450	59,697	425,900	0.8
サービス	8,726	8,212	45,123	68,243	335,513	179,288	210,353	855,458	1.7
公務	90,343	157,769	1,282,286	1,118,318	1,560,427	614,708	1,206,102	6,029,953	11.7
合計	3,001	3,479	29,960	47,920	138,218	64,718	66,438	353,734	0.7
割合(%)	243,716	629,468	7,718,343	8,730,011	13,706,178	5,092,084	15,322,783	51,442,583	100.0
割合(%)	0.5	1.2	15.0	17.0	26.6	9.9	29.8	100.0	

表Ⅱ-6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 3	△ 233	△ 536	179	110	596	457	570	0.1
鉱業	△ 20	△ 116	△ 2,190	△ 1,263	278	△ 703	2,461	△ 1,553	△ 0.3
建設業	△ 673	△ 3,050	△ 56,427	△ 22,656	△ 2,157	12,196	14,121	△ 58,646	△ 12.3
製造業	△ 602	△ 2,742	△ 54,716	△ 38,945	3,294	7,819	160,732	74,840	15.6
卸売・小売業	△ 1,416	△ 4,995	△ 42,996	△ 34,646	△ 28,175	△ 1,094	94,109	△ 19,213	△ 4.0
金融・保険業	△ 44	△ 261	△ 1,440	△ 4,060	△ 9,724	15,779	8,871	9,121	1.9
不動産業	△ 189	△ 393	△ 2,173	809	△ 623	6,288	19,792	23,511	4.9
運輸業	△ 62	△ 554	△ 16,927	△ 13,924	△ 12,785	24,749	180,165	160,662	33.6
情報通信業	211	242	△ 1,575	7,922	24,470	12,474	△ 113,540	△ 69,796	△ 14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△ 273	△ 1,657	△ 2,046	3,597	△ 710	4,048	3,013	0.6
飲食店・宿泊業	△ 172	△ 362	△ 5,647	△ 5,635	△ 1,787	△ 2,033	32,501	16,865	3.5
医療・福祉	362	958	23,469	33,563	67,707	33,626	53,949	213,634	44.6
教育・学習支援業	2	△ 36	664	△ 2,009	1,193	6,245	△ 91	5,968	1.2
複合サービス事業	△ 393	△ 326	△ 6,766	△ 32,168	△ 38,621	9,696	95,441	26,863	5.6
サービス業務	△ 607	△ 1,760	△ 8,759	△ 5,846	22,597	21,736	67,935	95,296	19.9
公務	△ 196	△ 137	△ 822	△ 5,839	△ 7,465	2,008	10,054	△ 2,397	△ 0.5
合計	△ 3,748	△ 14,038	△ 178,498	△ 126,564	21,909	148,672	631,005	478,738	100.0
割合(%)	△ 0.8	△ 2.9	△ 37.3	△ 26.4	4.6	31.1	131.8	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表Ⅱ-7-(1)、表Ⅱ-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が45万7千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の45万3千円、情報通信業の40万3千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の23万円で、男子の平均の6割程度であり、農林水産業及び複合サービス業の29万1千円がこれに続く。女子では情報通信業の28万5千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の28万3千円、金融・保険業の26万5千円と続く。逆に最も低いのは公務の17万5千円で、複合サービス事業の19万4千円、農林水産業の19万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男の65%であるが、この比が最も高いのは公務の76%で、最も低いのは金融・保険業の58%となっている。

対前年度増加率では、男子は0.2%の減少、女子は0.6%の増加である。産業大分類別にみると、男子は公務の1.7%増を始めとして6項目で増加しており、女子は公務の1.4%増を始めとして15項目で増加している。

表Ⅱ-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計	計	円 313,427	100.0	% △0.1
	合農林水産	263,882	84.2	△0.5
	鉱業	346,081	110.4	0.3
	建設業	339,187	108.2	0.1
	製造業	335,463	107.0	△0.2
	卸売・小売業	299,834	95.7	0.0
	金融・保険業	364,268	116.2	△0.1
	不動産業	325,232	103.8	0.1
	運輸業	314,971	100.5	△0.0
	情報通信業	370,788	118.3	△0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	427,428	136.4	△0.1
	飲食店・宿泊業	262,311	83.7	0.2
	医療・福祉	270,601	86.3	0.3
	教育・学習支援	274,926	87.7	△0.3
	複合サービス	254,811	81.3	△0.3
	公務	288,618	92.1	0.2
	男	計	357,637	114.1
合農林水産		290,824	92.8	△0.8
鉱業		365,587	116.6	0.2
建設業		358,838	114.5	△0.1
製造業		373,359	119.1	△0.4
卸売・小売業		349,688	111.6	△0.0
金融・保険業		456,710	145.7	△0.1
不動産業		361,503	115.3	△0.1
運輸業		328,562	104.8	0.0
情報通信業		403,395	128.7	△0.7
電気・ガス・熱供給・水道業		453,479	144.7	△0.1
飲食店・宿泊業		302,259	96.4	0.2
医療・福祉		338,876	108.1	0.0
教育・学習支援		326,165	104.1	△0.6
複合サービス		291,001	92.8	△0.2
公務		329,228	105.0	0.1
女		計	231,701	73.9
	合農林水産	194,995	62.2	0.3
	鉱業	233,288	74.4	1.1
	建設業	231,099	73.7	0.8
	製造業	219,936	70.2	0.8
	卸売・小売業	219,823	70.1	0.6
	金融・保険業	264,638	84.4	1.1
	不動産業	253,225	80.8	0.5
	運輸業	228,055	72.8	0.2
	情報通信業	285,417	91.1	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	282,902	90.3	0.2
	飲食店・宿泊業	203,392	64.9	0.7
	医療・福祉	247,034	78.8	0.3
	教育・学習支援	230,415	73.5	0.3
	複合サービス	194,144	61.9	△0.2
	公務	228,612	72.9	0.4
	公務	175,246	55.9	1.4

注1:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

表Ⅱ-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額の増加率の推移

産業大分類		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
計	計業	%	%	%	%	%
	合農	0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
	林水産	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5
	建設	0.2	1.8	0.2	0.5	0.3
	製造	△ 0.3	0.3	0.1	0.2	0.1
	卸売・小売	2.7	0.0	0.1	△ 0.3	△ 0.2
	金融・保険	0.1	0.0	0.2	△ 0.1	0.0
	不動産	0.7	0.5	0.3	0.4	△ 0.1
	運輸	0.4	0.7	0.7	0.6	0.1
	情報通信	0.2	0.0	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道	3.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.9
	飲食店・宿泊	1.1	1.0	0.4	0.4	△ 0.1
	医療・福祉	△ 0.7	0.1	0.5	0.3	0.2
	教育・学習支援	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.3
	複合サービス	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.3
	公務	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.3
		△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	0.2
	2.9	△ 0.6	△ 1.8	0.1	1.4	
男	計業	0.7	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2
	合農	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.8
	林水産	0.9	1.1	0.0	0.4	0.2
	建設	△ 0.3	0.3	0.0	0.2	△ 0.1
	製造	2.9	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.4
	卸売・小売	0.1	0.0	0.2	△ 0.1	△ 0.0
	金融・保険	0.0	0.6	0.1	0.1	△ 0.1
	不動産	0.3	0.5	0.6	0.4	△ 0.1
	運輸	0.1	0.0	0.0	△ 0.3	0.0
	情報通信	4.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道	1.0	0.9	0.6	0.4	△ 0.1
	飲食店・宿泊	△ 0.6	0.0	0.5	0.2	0.2
	医療・福祉	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	0.0
	教育・学習支援	△ 0.7	0.8	0.0	0.0	△ 0.6
	複合サービス	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.2
	公務	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	0.1
		6.0	△ 1.1	△ 3.6	△ 1.2	1.7
女	計業	0.5	0.4	0.3	0.6	0.6
	合農	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.3
	林水産	0.8	0.1	0.2	1.4	1.1
	建設	△ 0.1	0.4	0.3	1.1	0.8
	製造	1.0	0.7	0.6	0.7	0.8
	卸売・小売	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
	金融・保険	0.4	1.0	1.3	1.8	1.1
	不動産	0.4	1.4	1.0	1.4	0.5
	運輸	2.4	0.6	0.0	△ 0.1	0.2
	情報通信	3.7	△ 0.3	△ 0.8	0.4	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道	0.8	1.5	△ 0.7	0.6	0.2
	飲食店・宿泊	△ 0.5	0.4	0.7	1.0	0.7
	医療・福祉	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.2	0.3
	教育・学習支援	0.4	0.1	△ 0.5	0.6	0.3
	複合サービス	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.2
	公務	0.9	0.3	△ 0.2	0.3	0.4
		0.8	△ 0.3	△ 0.4	0.8	1.4

注1. 標準報酬等級は、平成12年10月1日から月額98,000～620,000円(30等級)である。

表Ⅱ-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が85万1千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の66万9千円、製造業の64万1千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の32万円で、男子の平均の6割程度であり、農林水産業の35万9千円、公務の37万2千円がこれに続く。女子は電気・ガス・熱供給・水道業の40万8千円が最も高く、情報通信業の40万5千円、金融・保険業の38万8千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の16万6千円で、農林水産業の21万5千円、公務の22万4千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の56%であるが、この比が最も高いのは運輸業の73%で、最も低いのは金融・保険業の46%となっている。

対前年増加率は、男子は0.2%の減少、女子は0.5%の増加である。産業大分類別にみると、男子では運輸業の5.8%増を始めとして6項目の産業で増加し、情報通信業の4.5%減を始めとして10項目の産業で減少している。女子は、鉱業の4.3%増を始めとして9項目の産業で増加し、情報通信業の3.6%減を始めとして7項目の産業で減少している。

表Ⅱ-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計業	467,168	100.0	△0.2
	林業	320,232	68.5	△3.0
	水産業	591,506	126.6	4.0
	建設業	430,907	92.2	0.8
	製造業	568,868	121.8	0.5
	卸売・小売業	412,891	88.4	△0.3
	金融・保険業	630,638	135.0	0.0
	不動産業	495,262	106.0	△1.6
	運輸業	369,005	79.0	5.0
	情報通信業	580,169	124.2	△4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	635,511	136.0	△1.5
	飲食店・宿泊業	265,915	56.9	△0.6
	医療・福祉	358,277	76.7	△0.5
	教育・学習支援業	408,698	87.5	△1.4
	複合サービス事業	327,050	70.0	△3.6
	公務	395,132	84.6	0.2
			276,559	59.2
男	計業	542,771	116.2	△0.2
	林業	359,237	76.9	△3.1
	水産業	630,270	134.9	3.9
	建設業	453,335	97.0	0.7
	製造業	641,308	137.3	0.2
	卸売・小売業	494,242	105.8	△0.4
	金融・保険業	851,461	182.3	0.9
	不動産業	562,628	120.4	△2.0
	運輸業	381,466	81.7	5.8
	情報通信業	631,284	135.1	△4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	669,482	143.3	△1.7
	飲食店・宿泊業	319,712	68.4	△0.6
	医療・福祉	453,000	97.0	△0.8
	教育・学習支援業	477,648	102.2	△1.4
	複合サービス事業	379,246	81.2	△3.7
	公務	449,886	96.3	△0.1
			371,861	79.6
女	計業	306,105	65.5	0.5
	林業	214,868	46.0	△2.4
	水産業	360,834	77.2	4.3
	建設業	279,725	59.9	1.3
	製造業	315,245	67.5	1.8
	卸売・小売業	256,539	54.9	1.1
	金融・保険業	388,068	83.1	0.6
	不動産業	343,581	73.5	0.1
	運輸業	279,131	59.7	△0.7
	情報通信業	404,883	86.7	△3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	407,554	87.2	△0.5
	飲食店・宿泊業	165,972	35.5	0.7
	医療・福祉	327,363	70.1	△0.6
	教育・学習支援業	338,199	72.4	△0.6
	複合サービス事業	231,600	49.6	△3.0
	公務	282,072	60.4	1.2
			223,741	47.9

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

厚生年金保険と雇用保険の比較

厚生年金保険は平成20年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成18年度末の値である。

1 産業大分類 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計	1,726,669	100.0	1.8	2,012,349	100.0	0.6	85.8
林業	17,081	1.0	3.0	15,222	0.8	1.0	112.2
水産	4,004	0.2	△ 1.4	3,270	0.2	△ 3.6	122.4
建設業	285,903	16.6	1.0	311,895	15.5	△ 0.3	91.7
製造業	279,102	16.2	△ 0.1	340,609	16.9	△ 1.4	81.9
卸売・小売業	345,973	20.0	0.7	408,185	20.3	△ 0.8	84.8
金融・保険業	22,397	1.3	3.2	23,409	1.2	1.8	95.7
不動産業	76,273	4.4	4.0	40,642	2.0	2.4	187.7
運輸業	61,751	3.6	2.5	74,396	3.7	0.6	83.0
情報通信業	62,689	3.6	6.5	50,780	2.5	3.9	123.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9,134	0.5	△ 0.2	1,925	0.1	0.6	474.5
飲食店・宿泊業	55,168	3.2	3.4	81,498	4.0	1.9	67.7
医療・福祉	134,551	7.8	3.4	188,008	9.3	3.1	71.6
教育・学習支援業	22,550	1.3	3.1	28,115	1.4	3.4	80.2
複合サービス事業	11,549	0.7	△ 6.5	25,767	1.3	3.3	44.8
サービス	325,618	18.9	3.5	400,208	19.9	2.0	81.4
公務	12,926	0.7	△ 4.5	16,782	0.8	△ 2.0	77.0
分類不能	-	-	-	1,638	0.1	20.4	-

2 産業大分類 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計	35,184,736	100.0	1.7	36,150,645	100.0	2.6	97.3
林業	148,866	0.4	1.3	102,183	0.3	2.4	145.7
水産	74,313	0.2	△ 1.4	37,612	0.1	△ 4.1	197.6
建設業	2,673,196	7.6	△ 1.0	2,225,657	6.2	△ 0.9	120.1
製造業	9,156,064	26.0	1.1	9,081,094	25.1	1.2	100.8
卸売・小売業	5,675,826	16.1	0.7	6,774,955	18.7	1.5	83.8
金融・保険業	1,382,115	3.9	1.5	1,312,343	3.6	1.7	105.3
不動産業	523,821	1.5	3.5	444,699	1.2	5.7	117.8
運輸業	2,513,623	7.1	5.5	2,682,111	7.4	1.4	93.7
情報通信業	1,971,413	5.6	0.9	1,435,722	4.0	4.7	137.3
電気・ガス・熱供給・水道業	294,324	0.8	0.6	211,569	0.6	△ 0.4	139.1
飲食店・宿泊業	878,379	2.5	2.5	947,622	2.6	3.2	92.7
医療・福祉	3,415,816	9.7	4.1	3,399,775	9.4	4.4	100.5
教育・学習支援業	360,070	1.0	2.2	761,737	2.1	17.7	47.3
複合サービス事業	411,781	1.2	2.3	422,048	1.2	0.7	97.6
サービス	5,241,774	14.9	2.2	5,788,341	16.0	4.9	90.6
公務	463,355	1.3	2.0	502,157	1.4	3.9	92.3
分類不能	-	-	-	21,020	0.1	18.7	-

3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計	1,726,669	100.0	4.0	2,012,349	100.0	0.6	85.8
4人以下	928,050	53.7	7.7	1,213,586	60.3	0.6	76.5
5～29人	636,987	36.9	△ 0.5	615,501	30.6	0.1	103.5
30～99人	112,498	6.5	1.1	125,495	6.2	1.4	89.6
100～499人	41,660	2.4	2.8	49,498	2.5	3.2	84.2
500人以上	7,474	0.4	8.1	8,269	0.4	4.8	90.4

4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計	35,184,736	100.0	4.3	36,150,645	100.0	2.6	97.3
4人以下	1,799,857	5.1	2.7	2,039,642	5.6	0.3	88.2
5～29人	6,936,618	19.7	△ 0.4	6,863,997	19.0	0.3	101.1
30～99人	5,848,473	16.6	1.4	6,568,961	18.2	1.6	89.0
100～499人	8,321,140	23.6	3.3	9,884,343	27.3	3.2	84.2
500人以上	12,278,648	34.9	9.6	10,793,702	29.9	4.7	113.8

注：雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成18年度）厚生労働省職業安定局」による。